

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	議員報酬等経費	議事課	一般	01	01	01		117,314					117,314	117,341	27	議会議員に支給される報酬及び費用弁償
2	議員共済会負担金	議事課	一般	01	01	01		33,028					33,028	34,182	1,154	退職年金、退職一時金、公務傷病年金、遺族年金、遺族一時金を支給するための市議会議員共済会への負担金 平成23年6月1日に廃止法が施行されたが、制度廃止時に現職議員である場合は給付措置がされ、既に受給している場合は継続して制度廃止前の給付が行われる。
3	議員研修費	議事課	一般	01	01	01		1,659					1,659	1,564	95	総務政策・教育厚生・産業建設常任委員会の視察研修に要する経費、議会運営に関する先進地視察研修に要する経費及び政策形成能力や資質向上を図るための研修会開催に要する経費
4	政務活動費	議事課	一般	01	01	01		2,400					2,400	2,400	0	志摩市議会政務活動費の交付に関する条例等の規定により、会派に対し交付する政務活動費 交付額：1人当たり月額10,000円
5	議会一般経費	議事課	一般	01	01	01		8,760			1		8,759	8,887	127	議会運営に係る一般事務経費
6	議長交際費	議事課	一般	01	01	01		200					200	200	0	志摩市議会議長交際費支出基準により支出する議長交際費
7	議会映像音響設備更新事業	議事課	一般	01	01	01		3,294					3,294	3,294	0	本会議場及び委員会室の映像音響設備の故障発生による会議中断の回避、長寿命化、円滑な議会運営維持を目的として部分更新（操作端末PC更新・ソフトウェアアップデート等）を行う。
8	秘書管理一般経費	市長公室	一般	02	01	01		5,320					5,320	11,244	5,924	秘書業務に係る一般事務経費
9	市長交際費	市長公室	一般	02	01	01		700					700	700	0	市長が行政執行のために必要な外部との交際に要する経費（慶弔費、災害見舞金等）
10	総務管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		27,764	21	1,209		646	25,888	26,229	1,535	総務管理に係る一般事務経費
11	指定管理者選定経費	総務課	一般	02	01	01		84					84	84	0	指定管理者選定に要する経費
12	弁護士法務支援経費	総務課	一般	02	01	01		2,147					2,147	2,037	110	訴訟等に対する弁護士等に要する経費
13	行政不服審査会経費	総務課	一般	02	01	01		429					429	429	0	行政不服審査会に要する経費
14	総合賠償補償事業	総務課	一般	02	01	01		5,804				2,000	3,804	5,883	79	総合賠償補償に係る一般事務経費 保険の趣旨：市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度 保険の種類：賠償責任保険、補償保険等
15	鳥羽志勢広域連合負担金	総務課	一般	02	01	01		33,547					33,547	26,597	6,950	鳥羽志勢広域連合議会費及び総務費に係る鳥羽志勢広域連合への負担金
16	人事管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		19,097				11,567	7,530	17,371	1,726	人事管理に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	臨時職員管理経費	総務課	一般	02	01	01		191,908		302		1,794	189,812	170,287	21,621	臨時職員管理に要する経費
18	職員研修経費	総務課	一般	02	01	01		2,984				1,117	1,867	3,060	76	職員の意識改革、業務における知識やスキルを習得することを目的とし、職務遂行能力の向上を図る。
19	安全衛生管理経費	総務課	一般	02	01	01		5,909				5,909	6,005	96	職員の健康管理、快適な職場づくり、福利厚生充実に要する経費 定期健康診断（職員・臨時職員） 安全衛生推進者養成講習（ごみ対策課・給食センター・水道工務課） 衛生管理者選任のための免許申請 安全衛生研修への参加（保健師）	
20	公務災害補償経費	総務課	一般	02	01	01		1,488				1,488	1,486	2	議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に要する経費 地方公務員災害補償基金や労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員が公務災害に遭った場合、委託契約に基づき公務災害認定審査を三重県に委託し、その結果に基づき市で災害補償を行う。	
21	退職手当特別負担金	総務課	一般	02	01	01		52,657				52,657	38,300	14,357	在職中の職責などを反映した調整額等を含む退職手当を支給する制度に係る三重県市町総合事務組合への負担金	
22	検査事務一般経費	管財契約課	一般	02	01	01		588				588	263	325	検査事務に係る一般事務経費	
23	契約管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	01		821			1	820	916	95	契約管理に係る一般事務経費	
24	三重県市町総合事務組合負担金	管財契約課	一般	02	01	01		245				245	176	69	入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化・コスト削減のため、三重県市町総合事務組合で実施する物品・業務委託の入札参加資格登録・審査作業業務に係る負担金	
25	書庫管理経費	総務課	一般	02	01	02		2,913			2,913		2,591	322	書庫管理に要する経費	
26	例規法令関係経費	総務課	一般	02	01	02		2,978				2,978	2,951	27	例規整備等に要する経費	
27	情報公開・個人情報保護審査会経費	総務課	一般	02	01	02		286				286	286	0	志摩市情報公開・個人情報保護審査会に係る一般事務経費	
28	広報一般経費	市長公室	一般	02	01	02		18,875			5,303	13,572	12,294	6,581	広報広聴に係る一般事務経費	
29	C A T V 行政放送事業	市長公室	一般	02	01	02		33,122			17,892	15,230	31,494	1,628	市民への情報伝達のためケーブルテレビを活用し、市内全域に行政情報番組や文字データによる行政情報を提供する。	
30	財政管理一般経費	財政経営課	一般	02	01	03		7,246			1	7,245	8,304	1,058	財政管理に係る一般事務経費	
31	会計管理一般経費	出納室	一般	02	01	04		4,605			330	4,275	2,835	1,770	会計管理に係る一般事務経費	
32	財産管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	05		7,085			6,434	651	6,414	671	財産管理に係る一般事務経費	
33	公用車管理経費	管財契約課	一般	02	01	05		20,326				20,326	18,756	1,570	公用車の管理に要する経費	
34	市有地管理経費	管財契約課	一般	02	01	05		1,473			375	1,098	1,568	95	未利用の市有地等の有効活用・処分など市有地管理に要する経費	

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
35 公共施設等環境美化経費	管財契約課	一般	02	01	05		13,313					13,313	11,117	2,196	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化に要する経費
36 老朽化施設解体撤去事業	管財契約課	一般	02	01	05		14,560			13,700		860	1,188	13,372	旧阿児支所分庁舎の解体撤去を行う。
37 庁舎管理運営費	管財契約課	一般	02	01	05		71,106				1,397	69,709	73,425	2,319	志摩市本庁舎の維持管理経費 本庁舎概要 建設地 三重県志摩市阿児町鵜方3098番地22 敷地面積 9,502.03㎡ 建築面積(庁舎棟) 2,322.96㎡ 延床面積(庁舎棟) 10,109.57㎡ 階数(庁舎棟) 地上7階建 開庁日 平成20年9月16日
38 財政調整基金積立金	財政経営課	一般	02	01	06		260,000					260,000	260,000	0	年度間の財源の不均衡を調整する基金である財政調整基金への積立金
39 基金利息積立金	出納室	一般	02	01	06		5,861				5,861		6,038	177	地方自治法第241条第4項の規定に基づく基金の運用から生じる収益に係る各基金への積立金
40 政策推進一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		1,691				33	1,658	440	1,251	企画政策に係る一般事務経費
41 産官学連携事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,543					1,543	731	812	志摩市と連携協定を締結している連携大学等との協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、効果的な相互連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。
42 総合計画策定事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,448					1,448		1,448	第2次志摩市総合計画【後期基本計画】策定のため、前期計画の検証、政策決定、ワークショップ、審議会開催などに取り組む。
43 伊勢志摩サミット記念館管理運営費	総合政策課	一般	02	01	07		7,568					7,568	8,096	528	伊勢志摩サミット記念館の管理運営経費
44 地方創生一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		1,995					1,995	1,650	345	地方創生に係る一般事務経費
45 移住しやすい志摩づくり事業	総合政策課	一般	02	01	07		984				900	84	1,691	707	移住ガイドブックを各地の移住交流施設や観光施設等に配置するとともに、ホームページで移住情報を発信する。また、移住相談会等を実施し、志摩市への移住を促進する。受け入れ態勢の整備においては、空き家バンク制度を活用する。
46 IJUターン促進のための奨学金返済補助事業	総合政策課	一般	02	01	07		3,000				3,000		3,000	0	若者の市内への移住及び定住を促進するため、志摩市に住民登録し、市税等の滞納がないなどの一定の条件を満たす人を対象に、すでに貸与が終了している奨学金の返済額の一部を市が補助する。
47 若者の集いと出会いの支援事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,200				1,200		1,200	0	若者の出会いや地域の魅力を若者が再発見する機会の創出を促すため、市内で開催される若者が集まるイベントに要する費用の一部を補助する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
48	若者世代の移住促進事業	総合政策課	一般	02	01	07		4,864				4,800	64	4,900	36	年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住した世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間（一次産業に就業した場合は3年間）の期間を定めて、毎月家賃の2分の1（上限20,000円）を補助する。
49	地域資源活用プラットフォーム創出事業	総合政策課	一般	02	01	07		420					420	840	420	様々な知識、経験、技術及びアイデアを有する市内外の人や団体が連携できる場（プラットフォーム）を創出することで、地域の再発見と地域資源を活かす市民の協働を促す。特に首都圏で観光産業や情報産業等に精通した方々を招聘し、市内関係業者との連携を促し、新たな事業展開を図る。
50	賢島の魅力発信力向上事業	総合政策課	一般	02	01	07		162					162	471	309	賢島に関わる事業者との連携のもと、観光客のニーズと地域の特性を踏まえ、志摩の魅力を発信する拠点としての賢島の役割の強化を図る。
51	まちづくりクラウドファンディング活用支援事業	総合政策課	一般	02	01	07		5,215				5,000	215	5,215	0	地域特性を生かし、民間主導による観光まちづくりや景観まちづくり等を推進することを目的に、志摩市まちづくりクラウドファンディング活用支援基金を活用し、市民や民間事業者がまちづくりに参画する機会を創出し、まちの活性化を図る。
52	健康食材活用事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,144					1,144	1,000	144	地域の食材に含まれる成分から健康や運動に効果的なものを抽出し、年齢や仕事・運動などの身体活動レベルに応じた摂取方法や摂取状況を分析することで、食材の持つ機能性や効果的な摂取方法等、有効な活用方法を検討する。また、食品科学の観点を取り入れ考察することで、健康食材としての活用を見出し、商品開発や健康づくりに向けたプログラムの作成、販路開拓・拡大、PR活動等に取り組みながら6次産業化を進める。
53	離島振興経費	総合政策課	一般	02	01	07		543					543	504	39	間崎島、渡鹿野島の情報発信による交流人口の増加など離島の活性化を図る目的で開催されるアイランダーへの出展や両島で設置する志摩市離島振興協議会への補助金の交付を行うなど、離島振興に要する経費
54	離島活性化推進事業	総合政策課	一般	02	01	07		3,323				3,000	323	3,666	343	人口減少や高齢化等の進行が著しい渡鹿野島において、都市部から人材を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、最大3年間で地域の活性化を図るとともに、隊員の島への定住による人口の増加を図る。
55	離島開発総合センター等管理運営費	総合政策課	一般	02	01	07		3,123				5	3,118	3,001	122	間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園の指定管理などに要する経費。
56	離島開発総合センター改修事業	総合政策課	一般	02	01	07		800					800		800	間崎島開発総合センターの老朽化に伴う施設改修
57	地域公共交通一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		2,236					2,236	272	1,964	地域公共交通に係る一般事務経費 平成31年度は、浜島町浜島地区の交通空白地内からの通院、買い物や路線バス停留所への移動支援を市民団体が実施するため、使用する軽四輪の電気自動車を購入する。

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
58 コミュニティバス運 行事業	総合政策課	一般	02	01	07		2,856				281	2,575	2,600	256	鉄道、バス等、公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域である、いわゆる交通空白地域における住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスを運行する。磯部地域を2ルートに分け、やまルートを週2日、うみルートを週3日運行する。
59 路線バス運行維持事 業	総合政策課	一般	02	01	07		30,060					30,060	29,067	993	住民生活に不可欠なバス路線について、廃止代替バス自主運行路線として運行業務を委託する。 志島循環バス運行業務 循環路線 志摩病院～鷗方～うらじろ～立神～志島～国府 運行回数 1日12回
60 航路対策事業	総合政策課	一般	02	01	07		8,204					8,204	8,138	66	賢島～浜島航路及び賢島～和具航路は、英虞湾内における指定航路として運航され、住民生活に必要不可欠な交通手段となっているため、航路存続を目的に、運航事業者に対して補助を行う。また、間崎島の住民を対象とした、賢島～和具航路の離島住民運賃割引のため、運航事業者に対して補助を行う。
61 ふるさと応援寄附金 事業	総合政策課	一般	02	01	07		144,595				134,000	10,595	401,705	257,110	全国から寄せられた寄附金を財源として、市の地域振興及び地域資源の保全等に資する事業を実施するための基金積立を行うことによって、寄附者の社会的投資を具体化する。また、地域の特産品等を返礼品として贈ることで、志摩市のPRや地域経済の活性化を図る。
62 SDGs未来都市推 進一般経費	里海推進室	一般	02	01	07		1,253				1	1,252	2,477	1,224	SDGs未来都市推進に係る一般事務経費
63 SDGs未来都市推 進プラットフォーム 事業	里海推進室	一般	02	01	07		1,115					1,115	2,050	935	SDGsの目標17である「パートナーシップで目標を達成しよう」を達成するため、様々な取組を行う市内外の関係者が連携するための場（プラットフォーム）を設置する。
64 SDGs啓発・情報 発信事業	里海推進室	一般	02	01	07		2,952					2,952	387	2,565	市民や事業者がSDGsを理解し、主体的に取り組みに参加するという意識を醸成するため、様々な情報媒体やイベント等を活用して啓発事業を実施する。また、市外で開催されるイベント等において志摩市の取組について情報を発信し、関係人口の増加による取組の更なる進捗を図る。
65 御食国食文化展開事 業	里海推進室	一般	02	01	07		2,572					2,572	4,320	1,748	SDGsの目標8である「働きがいも経済成長も」の達成に向けて「御食国としての歴史や文化を活かしたまちづくり」を進めるため、志摩市の食文化を国内外に伝えていくための体験プログラムの構築やプログラムに関わる人材の育成を図る。
66 沿岸環境再生事業	里海推進室	一般	02	01	07		669					669	382	287	SDGsの目標14である「海の豊かさを守ろう」を達成するため、志摩市の豊かな沿岸域の自然環境保全に向け、沿岸遊休地を活用した干潟の再生や藻場の再生を進めるほか海洋プラスチック問題への対応に市民や事業者の参画を得ながら取り組む。
67 行政改革推進一般経 費	財政経営課	一般	02	01	07		374					374	5,685	5,311	行政改革推進に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容	
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
68	志摩びとの会運営事業	総合政策課	一般	02	01	08		344						344	298	46	平成18年度に設立した志摩びとの会を運営し、会報、メールマガジン、ホームページなどを活用した志摩市の観光イベント等の情報発信及び会員募集など対外的周知活動に取り組む。また関西三重県人会の集いとともに志摩びとの会大阪交流会を開催し、東京三重県人会大会においても志摩市のPRを行う。
69	市民協働推進一般経費	人権市民協働課	一般	02	01	08		386				18		368	312	74	市民協働推進に係る一般事務経費
70	協働事業提案制度事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		161						161	281	120	市民活動団体又は事業者の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協力・協働して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、行政への住民参画促進し、暮らしやすい地域社会の実現を図る。
71	自治会活動支援事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		79,843						44,843	74,021	5,822	自治会に対し事務経費として自治会活動助成金や事務費補助金等を補助することで、自治会活動を支援すると共に住民自治の発展を図る。
72	友好都市交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		757						757	751	6	友好都市である岐阜県郡上市及び愛知県日進市との交流事業を通じて、相互の発展の継続と活性化を図る。
73	国際交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		920						920	12,513	11,593	外国人市民との交流や外国文化に触れることで地域の文化の再認識と向上を目的とした各種交流事業や、外国人市民のための日本語教室などの事業を志摩市国際交流協会と協働して行い、国際感覚に優れた人づくり、まちづくりを推進し、国際性に富んだ地域社会の形成を図る。
74	国際交流員配置事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		7,560				7,440		120	7,560		高い日本語能力を持つ国際交流員（CIR）を配置し、国際交流事業の充実を図る。CIRの国際交流活動を通じて、国際社会に対応できる人材の育成や市民の国際相互理解の推進及び在住外国人の生活支援等のサポートを推進し多文化共生のまちづくりをめざす。また、近年増加している訪日外国人（インバウンド）等への対応など国際経済交流事業の強化・充実を図る。 【国際交流員（CIR）の職務内容】 翻訳・通訳業務（窓口対応、インバウンド受入整備に対する意見・具申など） 市民、職員に対する外国語教室または異文化理解講座等志摩市国際交流協会の事業活動に対する助言、参画など
75	浜島支所一般経費	浜島支所	一般	02	01	09		1,157				301		856	2,682	1,525	浜島支所運営に係る一般事務経費
76	旧浜島支所解体撤去事業	浜島支所	一般	02	01	09		81,664		74,700				6,964	18,614	63,050	旧浜島支所の解体撤去を行う。
77	浜島地区コミュニティ施設管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		9,428						9,428	6,865	2,563	浜島地区コミュニティーセンターの維持管理経費（指定管理施設7箇所）
78	大王支所一般経費	大王支所	一般	02	01	10		667						667	956	289	大王支所運営に係る一般事務経費
79	大王支所管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		4,919				3	4,916	3,124	1,795	大王支所の維持管理経費	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
80	大王支所改修事業	大王支所	一般	02	01	10		1,545					1,545		1,545	大王支所老朽化に伴う防水工事及び外壁タイル補強工事並びに隣接する駐輪場の撤去工事を行う。 平成31年度 実施設計
81	大王地区コミュニティ施設管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		6,085					6,085	6,047	38	大王地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理4施設）
82	美術ギャラリー管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		4,774				10	4,764	4,731	43	美術ギャラリーの維持管理経費
83	志摩支所一般経費	志摩支所	一般	02	01	11		2,004				144	1,860	1,609	395	志摩支所運営に係る一般事務経費
84	志摩地区コミュニティ施設管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		5,522					5,522	5,050	472	志摩地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理4施設）
85	阿児地区コミュニティ施設管理運営費	人権市民協働課	一般	02	01	12		7,569					7,569	7,493	76	阿児地区コミュニティセンターの維持管理経費（8施設のうち指定管理7施設）
86	磯部支所一般経費	磯部支所	一般	02	01	13		7,069				1	7,068	6,428	641	磯部支所運営に係る一般事務経費
87	磯部地区コミュニティ施設管理運営費	磯部支所	一般	02	01	13		2,130					2,130	2,115	15	磯部地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理2施設）
88	地域振興補助金	磯部支所	一般	02	01	13		9,283					9,283	9,283	0	自治会所有の集会施設等維持管理及び伝統文化（御神田）の伝承・支援に係る経費を補助する。
89	情報推進一般経費	市長公室	一般	02	01	14		165					165	247	82	情報化の推進に係る一般事務経費
90	電算システム管理一般経費	市長公室	一般	02	01	14		94,995					94,995	79,238	15,757	電算システム管理に係る一般事務経費
91	内部情報系システム整備事業	市長公室	一般	02	01	14		7,940					7,940	19,691	11,751	内部情報系パソコン（1人1台パソコン）について、Windows7搭載機器や、耐用年数が経過し、性能が落ち業務に支障がある機器を順次Windows10搭載機器に入れ替る。
92	総合住民情報システム整備事業	市長公室	一般	02	01	14		29,328					29,328	29,328	29,328	住民情報系システムで使用しているパソコン・プリンターは、主に職員が業務で使用する内部情報系システムとは違い、住民サービスに直接影響のあるシステムのため、5年毎にすべての端末の入替を行っている。今回は平成26年度に行っており、平成31年度に入替を行う必要がある。また平成32年（2020年）1月にWindows7のサポートが終了するため、住民情報系に関しては、セキュリティ向上の観点から、一部を除き、平成31年度中にWindows10搭載機器に更新する。
93	防犯交通安全対策一般経費	地域防災室	一般	02	01	15		4,407					4,407	4,856	449	防犯・交通安全対策に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
94	地域安全会事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,109					1,109	1,248	139	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な防犯活動等の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会を通じて、支部長会議、青色防犯バトロール、各種啓発事業等を実施する。
95	交通安全施設維持管理費	地域防災室	一般	02	01	15		1,963					1,963	2,056	93	市交通安全施設の維持管理に要する経費 生活環境や交通環境の変化により安全確保が必要となった交差点等に対し、交通安全施設（カーブミラー）の設置・改良を行い、視距の向上により安全を確保する。
96	防犯灯及び街路灯維持管理費	地域防災室	一般	02	01	15		31,505				3,000	28,505	29,677	1,828	防犯灯及び街路灯の維持管理に要する経費 生活道路や通学路に設置されている防犯灯の維持管理及びLED防犯灯の設置により、防犯上の安全確保を図る。
97	公平委員会経費	総務課	一般	02	01	16		105				30	75	133	28	志摩市公平委員会に要する経費 志摩市公平委員会の構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、 志摩広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 委員数 3人
98	税務一般経費	課税課	一般	02	02	01		1,840		1,000		400	440	1,710	130	税務に係る一般事務経費（研修費、負担金等）
99	税務関係団体補助金	課税課	一般	02	02	01		375					375	375	0	税務関係団体への補助金 補助金交付団体：青色申告会、伊勢法人会
100	還付金・還付加算金	課税課	一般	02	02	01		12,145					12,145	11,191	954	過年度分に係る還付金及び還付加算金
101	固定資産評価審査委員会経費	収税課	一般	02	02	01		195					195	369	174	固定資産評価審査委員会に要する経費
102	賦課一般経費	課税課	一般	02	02	02		51,610		47,847		3,651	112	57,289	5,679	賦課業務に係る一般事務経費
103	固定資産評価経費	課税課	一般	02	02	02		17,079					17,079	7,232	9,847	固定資産の評価業務等要する経費
104	固定資産評価替経費	課税課	一般	02	02	02		41,503					41,503	15,277	26,226	3年に一度行われる固定資産評価替に要する経費。主に評価の見直し（現地調査、土地の鑑定評価等）に関する業務と、その結果を固定資産税業務支援システム等へ反映させるための業務を行う。業務量が多大であるため3年の期間をもって計画的に作業を実施し、業務期間の2年度目には市内全域の標準宅地やゴルフ場等の土地鑑定評価業務を行う。
105	徴収一般経費	収税課	一般	02	02	02		5,976		5,975		1		6,631	655	徴収業務に係る一般事務経費
106	収納管理一般経費	収税課	一般	02	02	02		17,454		17,354		100		12,287	5,167	収納管理に係る一般事務経費
107	滞納整理一般経費	収税課	一般	02	02	02		2,157		109		2,048		2,481	324	滞納整理に係る一般事務経費
108	三重地方税管理回収機構負担金	収税課	一般	02	02	02		12,727		5,115			7,612	15,653	2,926	市税等の徴収権移管に係る三重地方税管理回収機構への負担金
109	戸籍住民基本台帳事務一般経費	市民課	一般	02	03	01		25,787	11,587	1,223		12,977		24,658	1,129	戸籍住民基本台帳に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
110 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費	市民課	一般	02	03	01		2,601					2,601	1,332	1,269	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用管理に要する経費
111 証明書コンビニ交付システム構築事業	市民課	一般	02	03	01		39,481					32,000	7,481	39,481	個人番号カードを使用し各種証明書をコンビニエンスストアで取得できるよう、証明書コンビニ交付システムを構築する。年度当初よりシステム構築に係るシステム改修に着手し、平成32年(2020年)1月からサービスを開始する。
112 選挙管理委員会経費	総務課	一般	02	04	01		1,514		1			1,513	1,521	7	選挙管理委員会事務に要する経費
113 選挙啓発事業	総務課	一般	02	04	02		120					120	120	0	明るい選挙推進強調月間における啓発物品等の配布など、選挙の大切さや投票参加の呼びかけを行う。
114 参議院議員選挙経費	総務課	一般	02	04	03		29,330		28,418			912	29,330		平成31年(2019年)7月28日任期満了による参議院議員通常選挙に要する経費 平成31年(2019年)7月執行予定 投票所：42箇所 期日前投票所：5箇所 開票所：1箇所 ポスター掲示場：142箇所
115 知事選挙経費	総務課	一般	02	04	04		14,510		14,510			9,009	5,501		平成31年4月20日任期満了による三重県知事選挙に要する経費 平成31年4月7日執行予定(告示日3月21日) 投票所：42箇所 期日前投票所：5箇所 開票所：1箇所 ポスター掲示場：142箇所
116 県議会議員選挙経費	総務課	一般	02	04	05		4,086		4,086			2,426	1,660		平成31年4月29日任期満了による三重県議会議員選挙に要する経費 平成31年4月7日執行予定(告示日3月29日) 投票所：42箇所 期日前投票所：5箇所 開票所：1箇所 ポスター掲示場：142箇所
117 統計調査総務一般経費	総務課	一般	02	05	01		16		16			16	0		統計調査に係る一般事務経費
118 港湾統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		97		97			97	0		港湾統計調査に要する経費
119 学校基本調査経費	総務課	一般	02	05	02		12		12			14	2		学校基本調査に要する経費
120 経済センサス経費	総務課	一般	02	05	02		1,277		1,277			24	1,253		経済センサスに要する経費
121 工業統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		243		243			260	17		工業統計調査に要する経費
122 国勢調査経費	総務課	一般	02	05	02		397		397			5	392		国勢調査に要する経費
123 農林業センサス経費	総務課	一般	02	05	02		3,622		3,622			23	3,599		農林業センサスに要する経費
124 全国消費実態調査経費	総務課	一般	02	05	02		798		798				798		全国消費実態調査に要する経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
125	監査一般経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		2,689					2,689	2,597	92	監査業務に係る一般事務経費
126	社会福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	01		1,946		1		2	1,943	1,687	259	社会福祉に係る一般事務経費
127	地域福祉推進事業	地域福祉課	一般	03	01	01		236					236	279	43	地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念を広く市民に啓発し、地域福祉意識を醸成し、計画書に記載されている事業の推進を図る。
128	戦没者追悼式経費	地域福祉課	一般	03	01	01		1,087					1,087	1,046	41	戦没者追悼式に要する経費 戦争で犠牲になった方々を思いおこし、平和への誓いを新たにするため、戦没者追悼式を開催する。また、三重県戦没者追悼式への遺族の送迎を実施する。 志摩市戦没者追悼式開催 会場：阿児アリーナ
129	地域生活拠点づくり事業	地域福祉課	一般	03	01	01		1,876				1,800	76	2,600	724	高齢化と人口減少が進み、生活環境が変化している地域において、地域課題を検証し、その課題を解決できるような仕組みづくりをコーディネートする。地域拠点のあり方を検証、推進するとともに地域の身近な課題の解決のため地域住民と共に考え、企画し行動する人材を地域に配置する。また、地域住民のつながりを強化し、地域の力を高める。
130	福祉団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	01		58,477					58,477	58,629	152	福祉団体への補助金 補助金交付団体：民生児童委員協議会、志摩市社会福祉協議会、志摩医師会、鳥羽志摩歯科医師会、戦没者遺族会
131	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	一般	03	01	01		34,062	24,994				9,068	33,111	951	生活困窮者自立支援法に基づき以下の事業を実施する。なお自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業は志摩市社会福祉協議会への委託により実施する。 実施事業：自立相談支援事業、生活保護適正実施推進事業、被保護者就労支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業
132	行旅病人対策経費	生活支援課	一般	03	01	01		361		1			360	361	0	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による救護や葬祭に要する経費
133	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	01		517,304	61,942	196,158			259,204	507,997	9,307	職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る国民健康保険特別会計への繰出金。
134	阿児健康福祉センター管理運営費	健康推進課	一般	03	01	02		3,099				483	2,616	3,321	222	阿児健康福祉センターの維持管理経費
135	保健センター解体撤去事業	健康推進課	一般	03	01	02		29,997		28,300			1,697	1,245	28,752	旧志摩保健センターの解体撤去を行う。 平成31年度 解体工事
136	地域福祉センター解体撤去事業	地域福祉課	一般	03	01	02		59,703		47,900			11,803	1,633	58,070	旧志摩デイサービスセンターの解体撤去を行う。
137	地域福祉センター改修事業	地域福祉課	一般	03	01	02		6,083					6,083		6,083	地域福祉センターは、施設内の設備や備品等の経年劣化が激しいため、施設整備等の修繕・改修を年次的に実施する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
138	福祉医療費助成一般経費	保険年金課	一般	03	01	03		13,185				2	13,183	21,963	8,778	福祉医療費助成に係る一般事務経費
139	障がい者医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		95,364		41,880			53,484	96,348	984	身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」「重度」又は「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の1級の交付を受けている人（通院のみ助成）又は2級の交付を受けている人（通院の対象医療費の1/2のみ助成）に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。
140	65歳以上重度障がい者医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		68,019		33,909			34,110	66,459	1,560	障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人、又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。
141	一人親家庭等医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		34,179		13,145			21,034	34,312	133	18歳（年度末）までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父、及びその児童、もしくは、父母のいない18歳（年度末）までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する。所得による制限あり。平成30年9月診療分からは未就学児の窓口負担を無料化している。（志摩市・鳥羽市・伊勢市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町の医療機関のみ）
142	子ども医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		128,547		41,729			86,818	119,252	9,295	中学校3年生までの子どもに対して医療費の自己負担分を助成する。所得による制限あり。平成30年9月診療分からは未就学児の窓口負担を無料化している。（志摩市・鳥羽市・伊勢市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町の医療機関のみ）
143	老人福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		2,493				1,500	993	2,847	354	老人福祉に係る一般事務経費 救急医療情報キット配付事業 70歳以上の1人暮らし世帯及び高齢者のみ世帯へ配付
144	長寿者褒賞事業	地域福祉課	一般	03	01	04		1,501					1,501	1,347	154	長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いするとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図る。毎年9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に祝金（50,000円）と祝状を授与する。また、最高齢者に記念品を授与する。
145	生きがい活動支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		3,347					3,347	4,119	772	居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護の必要な状態にならないよう、社会福祉法人等に委託し、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。 介護予防拠点施設：菜の花館 事業委託先：社会福祉法人 志摩市社会福祉協議会
146	高齢者生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		315					315	349	34	ストレッチャーや車椅子リフトを装着した特殊な移送用車両で、下肢が不自由なため公共交通機関等を利用できない要介護高齢者等を、自宅から医療機関等へ送迎することを、社会福祉法人へ委託し、在宅介護を支援する。 事業委託先：社会福祉法人 志摩市社会福祉協議会

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
147	敬老事業	地域福祉課	一般	03	01	04		10,997					10,997	11,284	287	高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、自治会等の団体が実施する敬老会事業に対し補助金を交付する。敬老会の実施については、実施団体が自主的に企画立案した計画により開催する。 補助対象 70歳以上の住民（当該年度に70歳に到達する者含む）
148	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	04		35,874					35,874	30,115	5,759	老人福祉法に規定する指定介護老人福祉施設等の設置及び管理に関する事務などの業務を共同で処理するため志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成する志摩広域行政組合への負担金
149	高齢者団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	04		17,400		2,871			14,529	17,100	300	高齢者団体への補助金 補助金交付団体：シルバー人材センター、市老人クラブ連合会 町老人クラブ連合会（5団体） 単位老人クラブ（42団体うち8団体活動休止）
150	老人憩の家管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	04		1,484					1,484	1,232	252	老人憩の家の維持管理経費（指定管理7施設）
151	老人憩の家解体撤去事業	地域福祉課	一般	03	01	04		6,481					6,481	389	6,092	南張老人憩の家の解体撤去を行う。
152	老人ホーム入所措置事業	地域福祉課	一般	03	01	04		139,992				24,524	115,468	139,472	520	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な者を措置することで、当該者の生活を保障する。養護老人ホームへの入所措置を適正に行うために調査基準に基づき調査し、入所判定委員会において諮る。このための調査旅費と委員報償費、旅費費用弁償。また、養護老人ホーム入所者の毎月の措置費の支払及び入所者個人から負担金の徴収を行う。
153	介護予防拠点施設管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	04		349					349	397	48	高齢者が要介護状態になったり、状態が更に悪化することを予防するための事業及び健康増進のための事業を実施するために設置する介護予防拠点施設の維持管理経費。市内2箇所の介護予防拠点施設のうち、間崎いきいきセンターは市が運営し、菜の花館は指定管理委託により社会福祉法人志摩市社会福祉協議会が運営している。なお、菜の花館においては、同法人へ委託している生きがい活動支援通所事業の事業費により施設運営・維持管理を賄っている。
154	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	04		901,480	166,870				734,610	928,193	26,713	三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%）、医療給付に要する経費（高齢者医療確保法第98条の規定）、低所得者等保険料軽減額分（法第99条の規定）、市で行う徴収事務費等に係る後期高齢者医療特別会計への繰出金
155	障害者福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		3,950					3,950	3,851	99	障害者福祉に係る一般事務経費
156	特別障害者手当等給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		17,915	13,416				4,499	17,200	715	身体又は知的の障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある在宅の障がいの者の負担を軽減するため、特別児童手当等の支給に関する法律等に基づき特別障害者手当（月額27,200円）、障害児福祉手当（月額14,790円）を支給する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
157	心身障害者（児）福祉給付金支給事業	地域福祉課	一般	03	01	05		18,444					18,444	20,543	2,099	志摩市に居住する障がい者（児）の移動支援及び生活支援を目的に、心身障害者（児）福祉給付金支給条例に基づき、毎年4月1日現在、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者で、市民税非課税世帯に属する者は年額12,000円、市民税課税世帯に属する者は年額8,000円を福祉給付金として支給する。
158	心身障害者扶養共済掛金助成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		7					7	17	10	心身障がい者の養護者等が掛金を抛出し、親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を心身障害者扶養共済掛金補助要綱に基づき助成する。実施主体は三重県で、助成対象は一口目の掛金から県助成分を差し引いた本人負担分のうち、市民税非課税世帯に属する者は50%、所得割を課せられていない世帯に属する者は30%を助成する。
159	精神保健事業	健康推進課	一般	03	01	05		59		22			37	46	13	精神保健福祉法及び志摩市健康増進計画に基づき、精神保健福祉に関する相談支援やこころの健康づくりを実施する。 こころの不調を持つ人や精神障がい者及び家族への相談支援 こころの健康や精神疾患などに関する市民の理解を深める啓発 こころの不調を持つ人や精神障がい者と家族を支援する関係機関との連携及び支援者人材育成
160	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	05		21,181					21,181	21,938	757	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス生活介護事業（基準該当）及び地域生活支援事業の日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理するため志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成する志摩広域行政組合への負担金
161	障害者団体補助金	地域福祉課	一般	03	01	05		1,100					1,100	1,150	50	志摩市障がい者福祉会、志摩市心身障害児者連合会への補助金
162	障害者総合支援一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,273					1,273	1,092	181	障害者総合支援に係る一般事務経費
163	障害支援区分認定経費	地域福祉課	一般	03	01	05		2,415					2,415	2,487	72	障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行う。障がい者等からの申請を受け、認定調査、システムによる一時判定と医師意見書や調査における特記事項をもとに、どの程度の障害福祉サービスが必要かについて月1回開催の介護給付費審査会（2合議体）にて障害支援区分の審査・決定を行う。
164	地域生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	05		46,626	20,755	10,377		15,494	45,829	797	障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう障がいの特性やニーズを踏まえ、効果的・効果的な事業を実施する。 基幹相談支援センター等機能強化事業 手話奉仕員養成研修事業 成年後見支援事業 コミュニケーション支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 知的障害者職親事業 視覚障害者生活訓練事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 日中一時支援事業	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
165	障害者自立支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		972,025	485,385	242,692			243,948	871,367	100,658	障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問系サービス、通所の日中活動系サービス、施設入所等の居住系サービス、相談支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援する。 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問、同行援護等） 日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労継続支援、療養介護、短期入所等） 居住系サービス（施設入所、共同生活援助） 相談支援サービス（計画相談）
166	障害児給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		55,034	27,450	13,725			13,859	51,968	3,066	児童福祉法に基づき、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業を実施し、障がい児の日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行う。
167	自立支援医療給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		35,749	17,851	8,925			8,973	37,662	1,913	障害者総合支援法（施行令）に基づく育成医療給付費、更生医療給付費、療養介護医療費の支給に関して、身体の障がいをもたらし、一定の症状に対し、医学的処置等を行うことによって日常生活や社会生活への回復を容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。主な医療行為として、ペースメーカー、人工透析、腎臓移植、肝臓移植等がある。
168	身体障害者（児）補装具給付事業	地域福祉課	一般	03	01	05		8,520	4,260	2,130			2,130	10,176	1,656	障害者総合支援法に基づき、障がい者には日常生活の向上を図ることを目的とし、障がい児には将来独立し自活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位や損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具の支給や修理を行う。
169	介護保険特別会計繰出金	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		1,109,701	32,266	16,133			1,061,302	1,048,529	61,172	介護給付に係る市負担金（負担率：12.5%）、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業 負担率12.5%）、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業 負担率19.25%）、事務費等に係る介護保険特別会計への繰出金
170	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		53		37			16	53	0	社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者に対して、居住・食事に要する個人負担を軽減する。
171	低所得者保険料軽減負担金事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		1					1	1	1	介護保険の第1号被保険者の保険料について、5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得者の保険料軽減を強化する事業。公費負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4である。
172	介護予防サービス事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		8,736				8,190	546	10,582	1,846	介護保険の要介護認定において、要支援1又は要支援2と判定された人の中で、介護予防サービスの利用を希望される人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成し、サービスの提供へとつなげる。
173	介護老人保健施設管理運営費	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		500					500	500	0	指定管理施設である介護老人保健施設「志摩の里」の維持管理経費
174	人権啓発推進一般経費	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,046				33	1,013	935	111	人権啓発推進に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
175	人権啓発推進事業	人権市民協働課	一般	03	01	07		933		288			645	1,009	76	志摩市人権施策基本方針に基づき、あらゆる人権課題の解決を目指し、市民に人権問題に対する正しい知識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に各種啓発事業を行う。
176	集会所管理運営費	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,587					1,587	1,595	8	集会所の維持管理経費（指定管理6施設：山田・梶坊・素行・長岡・迫間中央・山原）
177	男女共同参画推進一般経費	人権市民協働課	一般	03	01	07		335					335	412	77	男女共同参画推進に係る一般事務経費
178	隣保館管理運営費	人権市民協働課 迫間文化会館	一般	03	01	08		7,293		7,201		92	7,184	109	隣保館の管理運営経費・地域住民の福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、生活上の各種相談や社会福祉等に関する総合的な事業及び国民課題としての人権・同和問題に対する理解を深める活動を行う。また、地域住民の社会的、経済的、文化的改善・向上を図るとともに人権・同和問題の速やかな解決に資することを目的とする。	
179	隣保館デイサービス事業	人権市民協働課 迫間文化会館	一般	03	01	08		2,114		1,431			683	2,043	71	障がい者及び高齢者等を対象に創作や軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、自立を助長し生きがいを高めることを目的として、陶芸教室や健康相談等を開催する。
180	児童福祉一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01		932				2	930	749	183	児童福祉に係る一般事務経費
181	子育て支援一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01		272					272	294	22	子育て支援に係る一般事務経費
182	子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども家庭課	一般	03	02	01		2,750					2,750	3,432	682	志摩市子ども・子育て支援事業計画について、平成27年度を始期とする5年の計画期間が平成31年度をもって終了することから、見直しを図り、新たに5カ年の事業計画の策定を行う。
183	家庭児童相談室管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		4,865					4,865	4,905	40	家庭児童福祉に関する相談支援業務を充実強化し、家庭における適正な児童養育などの家庭児童福祉の向上を図る。 子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援要保護児童対策調整機関業務を行う。 発達障がい児に関する支援を行う。
184	子育て支援センター管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		7,829	3,844	3,844		90	51	8,124	295	子育て支援センターの運営経費
185	子ども家庭支援ネットワーク運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		1,713	10	10			1,693	1,646	67	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、支援対象児童等を適切に支援する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
186	子育て短期支援事業	こども家庭課	一般	03	02	01		248	67	67		1	113	248	0	家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等で一時的に養育・保護することにより、児童及びその家庭等の福祉の増進を図る。
187	ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課	一般	03	02	01		2,468	786	786		50	846	2,516	48	育児の援助を提供する者と育児の援助を依頼する者を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。
188	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般	03	02	01		99	33	33			33	99	0	養育支援が特に必要である家庭に対し、保健師・助産師・保育士等が訪問し、養育に関する支援を行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保する。
189	病児保育事業	こども家庭課	一般	03	02	01		6,600	2,199	2,199		300	1,902	6,600	0	生後6か月から小学校6年生までの児童が急に病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。 利用できる児童 市内に居住していること 保育所・幼稚園・小学校に通園又は通学していること 病気回復期にあり、通園又は通学が困難であること 保護者の勤務等の都合により家庭での育児が困難であること 利用定員 4人 利用時間 午前7時30分から午後6時まで
190	民間子育て支援センター運営補助金	こども家庭課	一般	03	02	01		4,800	2,356	2,356			88	4,640	160	民設民営による子育て支援センターへの運営補助金
191	児童入所施設措置事業	こども家庭課	一般	03	02	02		6,884	3,400	1,712		1	1,771	7,158	274	保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。また、妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産を行う。
192	児童手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		541,113	371,560	83,860			85,693	581,190	40,077	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に手当を支給する。
193	児童扶養手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		221,413	71,919				149,494	245,252	23,839	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）等に対し、児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進を図る。
194	母子・父子自立支援相談事業	こども家庭課	一般	03	02	03		7,704	3,800				3,904	7,672	32	母子・父子等からの相談に対し、自立に必要な情報提供等を行うほか、母子・父子等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また、DV被害者等からの相談に応じ、必要な支援を行う。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
195	母子福祉団体補助金	こども家庭課	一般	03	02	03		30					30	60	30	母子福祉団体への補助金 補助金交付団体：志摩市母子寡婦福祉会
196	保育所一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		6,507	1,907			250	4,350	5,840	667	保育所運営に係る一般事務経費
197	保育所管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		98,513				65,355	33,158	92,105	6,408	保育所の維持管理経費
198	臨時保育士等経費	こども家庭課	一般	03	02	04		127,401				32,883	94,518	133,008	5,607	三重県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第45条の規定による基準に基づく保育士等の配置に要する経費
199	民間保育所運営支援事業	こども家庭課	一般	03	02	04		328,936	111,832	53,370		51,268	112,466	329,585	649	認可を受けた民間保育所に対して、運営費負担金・補助金を支払う。 なお、入所決定・保育料の徴収は市立保育所と同様、志摩市が行う。 民間保育所の概要（3施設） 定員80人（1施設）、90人（1施設）、120人（1施設） 0歳児から5歳児までの就学前一貫保育 乳児保育、延長保育、障がい児保育、土曜日保育等の実施
200	児童館一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		2,125				30	2,095	489	1,636	児童館運営に係る一般事務経費
201	児童館管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		2,592	197	213		1,542	640	2,706	114	児童館の維持管理経費
202	厚生員経費	こども家庭課	一般	03	02	04		13,780	1,116	1,116		8,743	2,805	13,749	31	鵜方児童館における厚生員配置のための経費
203	放課後児童クラブ事業	こども家庭課	一般	03	02	04		24,020	5,689	5,991		5,559	6,781	25,933	1,913	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。
204	放課後児童支援員等経費	こども家庭課	一般	03	02	04		17,387	4,103	4,103		2,929	6,252	12,774	4,613	放課後児童クラブ（大王・志摩・神明・東海）における放課後児童支援員等の配置に要する経費
205	大王幼保給食センター管理運営費	こども家庭課 大王幼保給食センター	一般	03	02	04		33,777				11,851	21,926	28,800	4,977	大王幼保給食センターの維持管理経費
206	磯部幼保給食センター管理運営費	こども家庭課 磯部幼保給食センター	一般	03	02	04		48,754				16,296	32,458	42,786	5,968	磯部幼保給食センターの維持管理経費
207	生活保護一般経費	生活支援課	一般	03	03	01		5,224					5,224	5,666	442	生活保護業務に係る一般事務経費
208	扶助費	生活支援課	一般	03	03	02		756,601	562,200	1		9,000	185,400	769,321	12,720	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活を保障するため、生活、教育、住宅、医療等の各種扶助を行う。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
209	国民年金一般経費	保険年金課	一般	03	04	01		4,442	4,359				83	4,653	211	国民年金業務に係る一般事務経費
210	災害弔慰金	地域福祉課	一般	03	05	01		9					9	9	0	災害弔慰金の支給等に関する法律第3条に基づき、災害により亡くなられた住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。
211	保健衛生一般経費	健康推進課	一般	04	01	01		12,066				1	12,065	9,486	2,580	保健衛生に係る一般事務経費
212	一次救急医療体制事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,900				664	1,236	1,900	0	志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、一次救急医療業務を志摩医師会に委託し、休日・夜間の一次救急医療の確保や、市民に対する救急医療知識の普及啓発などを行う。志摩市・鳥羽市を合わせた金額を志摩市が支出し、鳥羽市分は負担金として収入する。
213	健康危機管理事業	健康推進課	一般	04	01	01		931					931	1,237	306	災害に備え、医療及び保健業務に速やかに対応できるよう、また感染症等による健康被害を防ぐための健康危機管理体制を整える。
214	自殺対策事業	健康推進課	一般	04	01	01		457		260			197	483	26	自殺対策基本法及び志摩市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制について関係機関との連携を推進し、身近な相談者の育成や自殺予防に関する理解を深めるための市民への周知啓発事業を実施する。 人材育成事業（ゲートキーパー養成講座） ネットワーク会議 若年層自殺対策事業（中学生への健康教育） 対面型相談支援事業（保健師による相談） 周知啓発事業（新成人・一般市民への啓発物の配布及び講演等）
215	妊婦健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	01		24,875					24,875	25,404	529	安全安心な出産の確保として出産に向けての費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票（母子保健のしおり）14回分を1人に1冊配付し、健康診査費用を一部助成する。多胎の場合は必要に応じて受診票を追加配布する。また、里帰り等による県外妊婦健康診査について、償還払いにより助成する。
216	乳幼児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	01		5,122					5,122	4,432	690	乳児一般健康診査受診票を配付し、乳児健康診査（4か月、10か月児）の費用を助成する。健診は県内の医療機関へ委託する。また、志摩医師会小児科部会主催の乳幼児健康診査委員会へ出席し、医師等と連携を図る。満1歳6か月及び3歳6か月になる幼児を対象に、それぞれ年9回、年10回保健センターで健康診査を行う。身体計測、問診、小児科医・歯科医による診察、保健指導、栄養指導等を行う。3歳児健診については、耳鼻科・眼科医による診察も行い、内科・耳鼻科・眼科において精密検査が必要となった幼児に対し、県内医療機関へ委託し、精密検査を行う。また、早期発見・早期支援により聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、新生児聴覚検査の費用について助成を行う。
217	妊婦・乳幼児保健事業	健康推進課	一般	04	01	01		389					389	439	50	満7か月となる対象児に個別通知し、身体計測・発育発達に関する相談、栄養や歯に関する講話や相談を年間12回実施する。また、保健センターや各地区の子育て支援センター、公民館等において保健師及び栄養士による乳幼児健康相談を定期的実施する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
218	乳幼児家庭訪問事業	健康推進課	一般	04	01	01		616	205	205			206	416	200	生後1～2か月児を対象として、第1子は保健師による訪問、第2子以降は赤ちゃん訪問員による訪問を実施し、育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行う。また、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。保健指導が必要な乳幼児については、第2子以降でも保健師が訪問する。
219	思春期保健事業	健康推進課	一般	04	01	01		225		60			165	293	68	思春期からの性や妊娠・出産の適齢期及び不妊に関する正しい知識の普及を進め、母性・父性の涵養と家族観の熟成を図る。次世代を担う子どもたちがライフプランを持ち、健やかに成長していくことを目的とする。乳児や子育て中の保護者との触れ合いにより、思春期の子どもたちが、自身の成長を振り返り、自分たちが大切に育てられてきたことに気づき、自己肯定感を高める。市内中学生を対象に、講師による講話や1歳未満の乳幼児を育児中の保護者に協力してもらい、乳幼児と直接触れ合い、いのちの大切さについて理解を深めてもらう。また、保護者には、思春期の頃から乳幼児と触れ合うことの大切さを理解してもらう。
220	養育医療給付事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,570	715	357		138	360	1,998	428	未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。給付対象者 市内に居住地（住民票）を有する満1歳未満の乳児であること。身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児であること。指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたもの。
221	妊娠・出産包括支援事業	健康推進課	一般	04	01	01		263	131				132	263	263	妊娠・出産・育児に不安を抱えていたり、身近な相談者がいない人等に対して、母子保健推進員等が家庭を訪問し、不安や悩みを傾聴し、また地域とのつながりをもつことにより孤立感を軽減し、安心して妊娠・出産・育児ができるようサポートする。生後5か月ころの乳児の保護者を対象に、離乳食についての講座を開催し、同時に母親同士の仲間づくりを支援する。子育てを一緒に見守り、困った時に気軽に相談できる地域における子育ての相談者として母子保健推進員の養成及び育成を行う。
222	不妊治療費助成事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,485		310			1,175	1,755	270	総合的な少子化対策の一環として、不妊症のため、希望しながらも妊娠に恵まれない夫婦に対し、特定不妊（体外受精・顕微授精）治療費、一般不妊（人工授精）治療費及び不育症治療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。助成を受けるには、所得制限等の対象要件があるほか、助成上限額及び年間回数の制限がある。

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容	
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
223 予防接種事業	健康推進課	一般	04	01	02		112,125						112,125	114,794	2,669	<p>予防接種法に基づき定期予防接種を市内外協力医療機関において個別接種により実施する。</p> <p>【A類疾病】不活化ポリオ、二種（ジフテリア・破傷風混合）・三種（ジフテリア・百日せき・破傷風混合）・四種（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合）、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹二種混合）、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎</p> <p>【B類疾病】高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌</p> <p>里帰り出産等により、県外で接種した乳児の予防接種費用の全額または一部を助成する。また、緊急風疹抗体検査事業に基づき、風疹抗体価の低い39歳～56歳の男性に対して、抗体検査及び予防接種を医療機関に委託して実施する。</p>
224 感染症予防事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,953						1,953	2,011	58	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき結核（定期）健康診断を実施する。集団検診で、肺がん検診及び大腸がん検診と同時に各地区で実施する。</p>
225 阿児健康増進センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		33,706				8,039	25,667	39,015	5,309		阿児健康増進センターの維持管理経費
226 成人健康相談事業	健康推進課	一般	04	01	04		216		139			77	200	16	<p>健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、健康づくりに関する事業を実施する。</p> <p>健康に関する相談の実施 療養等に必要な指導に係る訪問等による保健指導の実施</p>	
227 市民健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	04		53,336		1,593		1,489	50,254	52,160	1,176	<p>健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、市民の健康診査等を実施する。40歳以上で医療保険未加入の市民を対象に個別検診で健康診査を実施し、必要に応じ保健指導を行う。がん予防重点教育及びがん検診のための指針（国）に沿って、がん予防及び早期発見の推進を図り、市民ががんについて理解を深めるための事業及びがん検診を実施する。市民健康診査の受診率を向上するための周知啓発と、若年層で増加傾向にあるにもかかわらず、受診率が低い乳がん及び子宮頸がん検診対象者に個別通知を行い、個人負担分を無料化する。</p>	
228 若者の健診事業	健康推進課	一般	04	01	04		2,488				2,270	218	2,933	445	<p>若者の健康意識を高め若者が元気で活気のあるまちづくりのための事業を実施する。</p> <p>平成32年（2020年）3月31日を基準日とする20～38歳で偶数年齢の市民に対し健康診査及び健康教育を実施 健康診査結果の通知、結果に応じた保健指導を実施</p>	

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
229 健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		680		453		30	197	624	56	健康増進法、志摩市健康増進計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民の健康の保持増進のための知識の普及を図り、市民自らが健康を守るための認識を持ち、行動をとるための事業を実施する。 生活習慣病予防をはじめ健康に関する健康教育の実施 生活習慣病をはじめさまざまな疾患の危険性を高める喫煙についての小学校における健康教育の実施 食育推進のため、ボランティア組織の支援及びボランティアの育成（2年ごと実施）食育推進計画進行管理、食に関する健康教育等
230 健康づくりマイレージ事業	健康推進課	一般	04	01	04		334					334		334	健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、自分の健康に関心を持ち、自主的かつ積極的な健康づくりの取り組みの強化を図るための事業を実施する。20歳以上の市民を対象に、健（検）診や、健康づくり事業（教室や健康相談など）の参加、健康づくりの自己の取り組みにポイントを付与し、ポイントを貯める楽しみを持ちながら健康づくりの取り組みができるよう後押しする。
231 糖尿病対策ネットワーク事業	健康推進課	一般	04	01	04		688					688		688	糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健（険）の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、人工透析導入時期を遅らせるための支援を行う。 糖尿病対策に関係する医療・保健（険）等の関係者による情報共有及び連携会議 糖尿病の早期発見・治療継続、重症化の予防のため、必要なデータの共有に向けてのシステム構築 糖尿病のコントロール状況を含む個人の生活に応じた指導の実施 糖尿病に関する周知啓発
232 休日夜間応急診療所管理運営費	健康推進課	一般	04	01	05		27,880				16,596	11,284	27,498	382	休日夜間応急診療所の管理運営経費 場所 三重県志摩庁舎2階 診療日 夜間診療（月・火・水・土）、昼間診療（日・祝日） 年未年始（12月31日～1月3日） 祝日・年未年始は曜日にかかわらず昼間診療のみ 受付（診療）時間 夜間：19：30～21：30（19：30～22：00） 昼間：9：30～12：00（9：30～12：30） 13：30～16：00（13：30～16：30）
233 環境衛生一般経費	環境課	一般	04	01	06		271					271	394	123	環境衛生に係る一般事務経費
234 狂犬病予防対策経費	環境課	一般	04	01	06		806				806		777	29	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）に要する経費 狂犬病予防に関する事務のひとつとして、公益社団法人三重県獣医師会と協力し、毎年度4月初旬に市内各地において集合注射を行う。
235 犬及び猫の不妊手術費助成事業	環境課	一般	04	01	06		1,335				727	608	1,060	275	市内における捨て犬及び捨て猫の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 助成額（犬及び猫） オス2,500円 メス4,000円

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
236	火葬場管理運営費	環境課	一般	04	01	06		28,181				28,181	28,963	782	火葬場の維持管理経費	
237	火葬場解体撤去事業	環境課	一般	04	01	06		29,260			27,400	1,860	3,312	25,948	浜島やすらぎ苑（平成31年3月末稼働停止予定）の解体撤去を行う。 平成31年度 解体工事	
238	墓地整備事業	環境課	一般	04	01	06		19,522				18,645	877	4,893	14,629	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体（自治会、墓地管理委員会など）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。補助金の額は、工事費（1件当たりの工事費が100,000円以上のものに限る）の3分の1以内（災害復旧については3分の2以内）とし、1件当たり3,000,000円を限度とする。また、財産区からの要望により、財産区の基金を活用して墓地整備を行う。
239	環境保全一般経費	環境課	一般	04	01	07		2,103		405		126	1,572	1,795	308	環境保全に係る一般事務経費
240	環境監視事業	環境課	一般	04	01	07		2,212					2,212	2,223	11	自然環境の保全のため、志摩市の自然と環境の保全に関する条例施行規則の規定に基づき環境監視員を置く（18人）。 担当区域を月に1回以上巡回し、水質汚濁、不法投棄、悪臭、騒音等、環境に影響を及ぼすと思われる状況を調査し、報告 環境の保全に関する業務及び清掃事業に積極的に協力 年2回以上の連絡会議を実施
241	河川・海域等水質調査事業	環境課	一般	04	01	07		1,694					1,694	1,686	8	市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。 調査地点（河川等28地点・海域13地点）
242	浄化槽設置整備事業	環境課	一般	04	01	07		79,838	24,353	21,666			33,819	86,216	6,378	市内の河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の集合処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者を対象に補助金を交付する。また合併処理浄化槽（高度処理型に限る）への転換を促進するため、単独処理浄化槽からの転換の場合は撤去費用及び配管費用を、汲み取り便槽から転換する場合は配管費用をそれぞれ補助する。
243	水道事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	08		1,152					1,152	948	204	水道事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する負担金・補助金
244	病院事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	09		375,870					375,870	461,986	86,116	病院事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する負担金・補助金
245	清掃一般経費	ごみ対策課	一般	04	02	01		2,737				86	2,651	2,746	9	廃棄物対策に係る一般事務経費
246	リサイクル事業奨励事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		962					962	1,152	190	再生資源化物の回収事業を行う営利を目的としない団体に対し、リサイクル事業奨励金を交付することにより、廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに廃棄物に対する市民の意識を高める。対象再生資源化物は、紙類（新聞・雑誌・段ボール等）、布類、缶類、ビン類等とし、再生資源化物の回収量1kg5円、ビン類は1本3円を予算の範囲内において交付する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
247	指定ごみ袋販売経費	ごみ対策課	一般	04	02	01		48,175					48,175	38,011	10,164	ごみ分別意識の高揚を図り、ごみ減量化を目的として指定ごみ袋を販売するのに要する経費 指定ごみ袋は、もやせるごみ用、もやせないごみ用、資源ごみ用の指定ごみ袋3種類で、それぞれ45リットル用、20リットル用、10リットル用がある。
248	生ごみ減量化対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		750					750	900	150	生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成し、生ごみの減量を図る。電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。1世帯当りの助成対象機数は、5年間で1台とし、購入金額（消費税除く）の1/2の額（限度額30,000円）とする。
249	不法投棄防止対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		548					548	613	65	不法投棄物であることが確認された家電リサイクル法対象機器等が清掃センターに搬入された際に、市がリサイクル手数料等を負担し指定引き取り場所等へ搬入する。
250	鳥羽志勢広域連合負担金	ごみ対策課	一般	04	02	01		464,040					464,040	420,243	43,797	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理費用に係る鳥羽志勢広域連合への負担金
251	ごみ収集拠点施設等管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02		7,194					7,194	28,075	20,881	ごみ収集運搬拠点施設の維持管理経費
252	最終処分場管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02		35,137				1,376	33,761	39,366	4,229	一般廃棄物最終処分場の維持管理経費
253	収集運搬業務経費	ごみ対策課	一般	04	02	02		120,931				45,994	74,937	122,451	1,520	家庭から集積所に出された可燃ごみ（一部不燃ごみ、資源ごみ）の収集運搬業務に要する経費
254	ごみ運搬中継施設整備事業	ごみ対策課	一般	04	02	02		209,249	51,138		133,800		24,311	674,643	465,394	やまだエコセンターの稼働によって用途廃止となったごみ処理施設等の解体撤去を行うとともに、ごみ運搬中継施設の建設を行う。 平成31年度 施工監理 大王清掃センター解体 大王地区ごみ運搬中継施設建設 解体工事 大王清掃センター解体 新築工事 大王地区ごみ運搬中継施設建設
255	し尿処理一般経費	環境課	一般	04	02	03		2,784				30	2,754	1,636	1,148	し尿処理に係る一般事務経費
256	離島し尿処理対策事業	環境課	一般	04	02	03		1,100					1,100	1,150	50	離島という条件により、し尿等の収集運搬料金の不均衡が生じないよう必要な措置を講ずる。
257	鳥羽志勢広域連合負担金	環境課	一般	04	02	03		744,976					744,976	717,166	27,810	し尿及び浄化槽汚泥を共同処理する鳥羽志勢クリーンセンターの運営管理、中継・運搬業務及び建設費用の償還金に係る鳥羽志勢広域連合への負担金
258	農業委員会一般経費	農林課	一般	05	01	01		4,395		2,664		1	1,730	4,188	207	農業委員会に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
259	農業委員会委員活動経費	農林課	一般	05	01	01		8,086		4,105			3,981	8,272	186	農業委員会委員の活動に要する経費 農業委員会法の改正により平成29年7月から農業委員、農地利用最適化推進委員から構成される新しい農業委員会体制に移行した。従来の通常総会(年12回)での転用許可審議に加え、農地の最適化利用に係る業務が義務化された。また、農業会議等が開催する研修会への参加により農地・農業政策に関する知識や情報の収集に努める。
260	農業者年金事業	農林課	一般	05	01	01		178				155	23	176	2	J A鳥羽志摩と連携し、農業者年金への加入促進及び受給者の事務手続きを行い、農業者の生活の安定・向上を図る。
261	農業総務一般経費	農林課	一般	05	01	02		794				1	793	745	49	農業事務に係る一般事務経費
262	農業振興一般経費	農林課	一般	05	01	03		921					921	951	30	農業振興に係る一般事務経費
263	農業の担い手受け入れ推進事業	農林課	一般	05	01	03		8,345				8,000	345	6,628	1,717	志摩市の農業及び農村地区の活性化を図るため、地域おこし協力隊制度を導入し、志摩市の特産物の生産を担う者を受け入れ、生産技術を習得し、育成していく。 導入地区 阿児町神明・国府地区(いちご・きんこ農家後継者) 浜島町南張地区(珠光(特別栽培米)栽培後継者)
264	6次産業化推進事業	農林課	一般	05	01	03		2,501				2,050	451	3,572	1,071	6次産業化を推進することにより、農林水産物及び加工品の開発、販路拡大等を促し、農林水産業者等の所得向上、経営の安定化を図り、地域資源の持続的な利活用を推進する。
265	地産地消産地化推進事業	農林課	一般	05	01	03		3,686				94	3,592	2,954	732	安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。 オリーブ、ブルーベリー、梅の栽培管理 果樹の産地化のため苗木斡旋・栽培講習会開催 産地化を目指す作物の新規生産者育成指導 アグリスクールの開催協力 農業塾「なごみ」の支援協力 ファーマーズマーケットの運営協力
266	経営所得安定対策推進事業	農林課	一般	05	01	03		2,204		2,117			87	2,269	65	担い手農家の経営の安定に資するため、国の経営所得安定対策の円滑な実施にむけて取り組む。
267	環境保全型農業直接支援対策事業	農林課	一般	05	01	03		80		60			20	80	0	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行うことを目的とする。環境保全型農業の支援要件を満たす営農活動を実施した農地に対し、10a当たり国・県6,000円、市町2,000円の割合で交付する。
268	農業生産者育成事業	農林課	一般	05	01	03		4,200				3,000	1,200	4,400	200	認定農業者、新規就農者、農業生産者団体の営農継続に必要な機械設備の導入、先進的な取り組みや技術導入に対して補助することにより、生産性の向上と担い手の確保を図る。また、露地栽培を行っている生産者に対して、ビニールハウス新設を促すための補助を行うとともに、耕作放棄地の整備にかかる補助を実施することで、農業経営の向上を図る。

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
269 新規就農者総合支援事業	農林課	一般	05	01	03		4,500		4,500				4,500	0	青年の就農希望者に資金を交付することにより、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図り、青年の新規就農者の拡大を図る。経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、最長5年間、年間上限1,500,000円を交付する。
270 農業経営基盤強化資金等利子補給事業	農林課	一般	05	01	03		311		125			186	390	79	認定農業者が農業経営のために借り入れた制度資金に係る利子分に対して、利子補給金を交付する。
271 志摩特産物販売施設管理運営費	農林課	一般	05	01	03		1,990				241	1,749	2,341	351	志摩特産物販売施設の維持管理経費
272 阿児特産物開発センター管理運営費	農林課	一般	05	01	03		11,246				6,278	4,968	8,522	2,724	農水産物の加工・販売に取り組むことで地場産業の振興を進めるとともに、地域特産物の開発及び消費拡大を推進する阿児特産物開発センターの管理運営経費。平成31年度は、志摩市産の農産物を加工したジャムやジュース、アイスクリームの製造・販売に加え、新たな取り組みとして、水産物であるサザエを活用した付加価値の高い加工品の商品化を進めるため、加工原料の供給を行う。
273 観光農園管理運営費	農林課	一般	05	01	03		9,562				1,140	8,422	10,226	664	観光農園の管理運営経費
274 農地管理一般経費	農林課	一般	05	01	04		3,295					3,295	3,085	210	農地管理に係る一般事務経費
275 農道・水路等維持管理費	農林課	一般	05	01	04		11,099				697	10,402	13,937	2,838	農道・水路等の維持管理に要する経費
276 排水機場維持管理費	農林課	一般	05	01	04		5,774					5,774	5,340	434	排水機場の維持管理に要する経費 施設：畔名排水機場、阿児排水機場、下之郷排水機場、坂崎排水機場
277 農地海岸維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		901		858			43	877	24	農林水産省農村振興局所管県管理の海岸保全区域の維持管理に要する経費
278 基幹農道整備事業	農林課	一般	05	01	04		21,000					21,000	31,033	10,033	磯部町と浜島町を結ぶ2車線の基幹農道（L=6.5km）について、県営事業にて施工され現在市へ移管されているが、古い工区で20年以上が経過し、一般車両の通行も多く舗装の傷みが広範囲でかつ激しくなっていることから機能保全対策のため、舗装整備を実施する。
279 多面的機能支払交付金事業	農林課	一般	05	01	04		2,790		2,092			698	2,790	0	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行う。 農地10aあたり国・県・市で3,000円を交付 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 【事業年度】恵利原沖田保全会 平成27年度から平成31年度 南張美農里保全会 平成31年度から平成35年度 穴川3地区合同保全会 平成27年度から平成31年度 築地農地保全会 平成27年度から平成31年度

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
280	中山間地域総合整備事業	農林課	一般	05	01	04		22,500					22,500	22,500	0	中山間地域を対象に、農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。
281	湛水防除事業	農林課	一般	05	01	04		10,000					10,000	27,000	17,000	下之郷排水機場（昭和54年度整備）について、県営事業により機能回復のための整備を行う。 全体計画期間 下之郷排水機場 平成27年度から平成32年度
282	農村地域防災減災事業	農林課	一般	05	01	04		1,266					1,266	1,266	1,266	志摩市では、市内の農業用ため池のうち地域防災計画に記載されている老朽ため池で下流に人家、公共施設（学校・病院等）、国道等のいずれかが存在し、かつ堤高が10m以上のものを防災重点ため池として位置付けている。防災重点ため池のうち、下流域の影響が大きいと想定される2池について、ハザードマップ作成のための業務委託を行う。 磯部町桧山地内 ノ河内池 磯部町迫間地内 大谷池
283	林業振興一般経費	農林課	一般	05	02	01		617				4	613	643	26	林業振興に係る一般事務経費・磯部町市有財産林の間伐、境界確認等を常設造林委員会の事業計画に基づき実施する。浜島町南張地内オババタ山の公衆トイレの維持管理を行う。
284	森と緑ふれあい事業	農林課	一般	05	02	01		941		937			4	869	72	みえ森と緑の県民税市町交付金を使って、子供たちに里山を守り生かしていくための里山の大切さを伝えることを目的として自然体験・森林保全・山の恵みをテーマに里山づくり講習会を開催する。
285	松くい虫防除事業	農林課	一般	05	02	01		6,119		4,872		403	844	3,575	2,544	三重県松くい虫被害対策事業推進計画で指定されている阿児の松原・安乗岬園地において薬剤地上散布を行う。また志摩市松くい虫防除計画に基づき、県から指定されている保存価値の高い松林（保全松林）の松と保存すべき松に対する薬剤樹幹注入防除と、被害蔓延防止のため、松くい虫により枯れた松の伐倒処理を行う。
286	森林環境創造事業	農林課	一般	05	02	01		2,444		285			2,159	4,042	1,598	森林の持つ公益的機能を発揮するためには適正な管理が継続して行われることが必要となるため、重点地区に対して20年間継続した整備を行う。 森林管理に関する委託契約 委託先：いせしま森林組合 整備期間 阿児町：平成15年12月1日～平成35年3月31日 磯部町：平成14年12月4日～平成34年3月31日 浜島町：平成14年12月5日～平成34年3月31日
287	獣害対策事業	農林課	一般	05	02	01		10,628		549		5,000	5,079	11,218	590	年々増加する農林産物の獣害被害を低減し、捕獲した鳥獣の利活用を検討する。有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣捕獲業務を志摩市猟友会に委託し、捕獲実績に応じた報償金の支払い、防護柵購入費用への補助、志摩市有害鳥獣対策協議会への負担金支払いなどを行う。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容	
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
288	森林資源地域循環活用事業	農林課	一般	05	02	01		6,166						6,166	6,166	SDGsの目標8である「働きがいも経済成長も」の観点から、地域内のウバメガシ等の森林資源の活用に向けた事業に取り組み、未利用資源の活用を促すことで資源循環を図る。 平成31年度は、ジビエを含む地域食材との組み合わせで伊勢志摩備長炭のPRを実施する。また、市有林や区有林の森林資源の有効活用のため作業道等の整備を行うとともに、森林経営管理法の対象森林においては、施業に対する意向調査や境界立会等を実施し森林の経営管理を行っていく。	
289	林道維持管理費	農林課	一般	05	02	01		3,300						3,300	3,730	430	林道の維持管理に要する経費
290	緑化推進事業	農林課	一般	05	02	01		906					906	906	0	観光地としての景観形成、住民参加の地域緑化の促進を図る。 緑の募金に係る事業の実施 桜園等管理業務（桜園の下草刈り、支障木の伐採・施肥・消毒） 四季花咲くまちづくり事業（休耕田等にコスモスを咲かせる）	
291	水産業総務一般経費	水産課	一般	05	03	01		2,843					2,843	3,476	633	水産業総務に係る一般事務経費	
292	水産業の担い手受け入れ推進事業	水産課	一般	05	03	02		5,084				5,000	84	6,156	1,072	地域おこし協力隊制度を活用し、カキ養殖業の後継者の受け入れを行う事業で、2人の協力隊員の受け入れを行った磯部町の矢地区において、新規養殖漁業者としての技術を習得してもらうことで、地域におけるカキ養殖漁業の担い手育成を図る。	
293	伊勢志摩の真珠PR事業	水産課	一般	05	03	02		3,000				3,000		2,956	44	伊勢志摩の真珠産業の活性化を図るため、真珠アクセサリーをコーディネートした学生モデル等によるファッションショーや真珠PRに関する展示、ネイル実演、加工体験ブース等を設置し、真珠の魅力を広く市民や観光客に伝える。	
294	志摩の旬の魚介類PR事業	水産課	一般	05	03	02		800				1	799		800	志摩市のホームページ上に漁の解禁や旬を迎えた志摩の魚介類の情報を掲載し、魚介類を提供する飲食店、宿泊施設や観光施設等にPR用ポスターを配布するとともに、効果的な集客、観光消費アップにつなげるため各種メディアを活用した情報発信や関係機関等と連携した集客キャンペーン等、積極的なPRを行う。	
295	水産資源調査事業	水産課	一般	05	03	02		88					88	244	156	アワビ種苗放流の課題である放流直後の食害を軽減するため、大型アワビ種苗の育成・放流を行い、放流効果の向上を目指す。また、冬季の重要な水産資源であるナマコ資源の増産を目指し、漁業者自ら取り組める活動を支援する。	
296	漁場環境調査事業	水産課	一般	05	03	02		2,756					2,756	2,566	190	英虞湾・的矢湾の環境について、現状と経年的変動を把握するため環境調査、ヒトエグサ養殖の種苗・育成技術・養殖技術の高度化に係る試験研究と伊雑ノ浦においてヒトエグサの代替養殖種として期待されるイトノリ養殖の試験研究、造成した魚礁の潜水調査を行い、磯根資源の定着効果と漁場環境を把握する。	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
297	県単増殖場造成事業	水産課	一般	05	03	02		4,998		1,900		1,548	1,550	4,977	21	投石事業(つきいそ)による漁場造成を行い、アワビ・イセエビ・サザエ等の磯根資源量の増加を図り、安定した漁獲を維持することで沿岸漁業に従事する漁業経営体の経営の安定を図る。(市内2地区沿岸で施行予定)
298	海外研修生受入事業	水産課	一般	05	03	02		1,200					1,200	1,200	0	インドネシア漁業者協同連合会からの研修生受入要請を受け、市内の優れた漁労技術と最先端の装備を備えた漁船でカツオ一本釣漁業の研修を実施する。研修生派遣国の産業発展と、国際的友好関係の向上に寄与することを目的とする。
299	水産振興補助金	水産課	一般	05	03	02		3,049				1,000	2,049	2,898	151	水産振興のため関係団体が実施する事業に対して交付する補助金
300	種苗放流事業	水産課	一般	05	03	02		17,040				7,323	9,717	17,094	54	アワビ、マダイ、クルマエビ等の資源増大を目指し、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図るため、三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行う種苗放流事業に対して補助を行う。アワビについては重点魚種と位置づけ、補助分とは別に放流用のアワビ種苗を放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。 アワビ：約371,000個 トラフグ：約102,000尾 マダイ：約600,000尾 クルマエビ：約1,000,000尾 カサゴ：約15,000尾
301	増殖センター維持管理費	水産課	一般	05	03	02		887					887	536	351	アワビ資源の回復と漁業者の資源管理意識の高揚を目的に設置する大王種苗センターの維持管理に要する経費
302	漁港施設維持管理費	水産課	一般	05	03	03		5,364		314		90	4,960	4,499	865	市営8漁港及び漁港関連施設の維持管理に要する経費 市営漁港：国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座
303	公衆トイレ等維持管理費	水産課	一般	05	03	03		4,929		200			4,729	5,567	638	漁港区域内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理に要する経費 トイレ 13箇所(大王町地内7箇所・志摩町地内6箇所) 公園施設 6箇所(大王町地内3箇所・志摩町地内3箇所)
304	水産物供給基盤機能保全事業	水産課	一般	05	03	03		7,500				2,500	5,000		7,500	県営波切漁港にて就業する漁業者の高齢化に加え、岸壁が高く、特に干潮時には海面との高低差が大きく、高齢の漁業者にとって船荷の積み卸しが重労働となっている。また、波切地区は、未活用資源(海藻等)の活用など新たな漁業に対する取り組みを行っていることから、今後、陸揚げ量の増加が見込まれるため、浮桟橋を整備することで、海面との高低差を解消し漁獲物の積み卸し作業の負担軽減を図る県営水産物供給基盤機能保全事業への負担を行う。
305	漁港津波避難施設整備事業	水産課	一般	05	03	03		1,000					1,000		1,000	地震発生から津波到達までの時間的猶予や地理的条件等が理由で、近くの安全な高台等への避難が困難と想定される和具漁港において、主に漁業者を対象とした避難施設設置について基本計画を作成する。
306	磯体験施設管理運営費	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04		10,355				178	10,177	9,708	647	磯体験施設の管理運営経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
307	海ほおずき体験事業	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04		14,580				9,700	4,880	13,993	587	海ほおずきの各種体験メニューを積極的に展開し、更なる集客を図るとともに地域住民との交流を促進する。 磯体験事業：活きた魚等を直接手でふれることができる環境を提供（可能な限り、通年釣り体験を実施） 料理体験事業：てこね寿司づくり体験を核とした事業を展開 水産加工体験事業：地元水産物（アジ・カマス等）を利用した加工体験により、消費拡大を図る。
308	海ほおずき物販事業	観光商工課 浜島磯体験施設	一般	05	03	04		1,952				1,952		1,067	885	志摩の各種特産品とご当地バーガー「勝っおぼーがぁー」等を店頭販売し、地域特産品の知名度の向上を図る。
309	商工総務一般経費	観光商工課	一般	06	01	01		1,943					1,943	2,638	695	商工総務に係る一般事務経費
310	中小企業支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		4,800				4,500	300	2,800	2,000	市内中小企業者等の支援を行い地域経済の活性化を図ることを目的とし、以下の事業を実施する。中小企業等の販路拡大及び新規需要開拓を促進するため、国内外における商談会等に出席する事業者、出展に要する小間料を補助する。また、小規模事業者が日本政策金融公庫の経営改善貸付及び生活衛生改善貸付を利用するにあたり、利子補給を実施することによって、事業者の育成、産業振興に寄与する。（利子補給期間1年、補給利率1%以内）さらに、経営課題の解決に向けて取り組んでいる市内中小企業者に対して、解決に向けた計画の実行に必要な経費の一部を補助することにより、元気ある事業者の増加を図る。
311	志摩市を元気にする創業・事業拡大支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		6,019				6,019		18,560	12,541	市内において創業又は第二創業、事業拡大を行う者に対し、事業の経営基盤を強化するため志摩市創業等支援基金を活用し、補助金を交付する。志摩市を元気にする創業支援補助金では、創業又は第二創業を行う者に対し協定金融機関等と連携して、補助金の交付及び助言や指導等を行なう。また、事業拡大等の為にクラウドファンディングを活用し資金調達を行う中小企業者等に対し、クラウドファンディング運営会社に対して支払う手数料についても、補助する。
312	消費者行政活性化事業	観光商工課	一般	06	01	02		785					785	994	209	消費者安全法及び消費者教育推進法に基づき消費者相談の対応及び地域における消費者教育を推進するため、消費生活相談員を継続的に設置し、研修会参加等による当該相談員及び職員のスキルアップを実施する。
313	地域ブランド認定事業	観光商工課	一般	06	01	02		390					390	390	0	志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド（志摩ブランド）として認定し、その販売・育成を支援するとともに、志摩ブランドの情報発信を通じて観光客の誘致を促し、活性化を図る。志摩市地域ブランドの認定については、年2回8月と12月に募集し、志摩ブランド認定審査会において審査を行い、志摩ブランド推進協議会において認定商品が決定する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
314	地域イベント支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		5,450				3,000	2,450	5,450	0	<p>わらじ祭：伝統文化の継承と観光集客事業のため実施する。</p> <p>あわび王国まつり：志摩町の特色を生かしたイベントにより、観光客の集客と志摩地域のPRをする。</p> <p>ええじゃんかまつり：住民総参加型のまつりを開催することにより、地域経済・産業の振興を促し、元気の出るまちづくりを目指す。</p> <p>結婚30周年の記念を真珠婚とし、全国各地から真珠婚を迎えた夫婦を公募し、11月22日のいい夫婦の日に、伊勢神宮への特別参拝を行う事業を実施することにより、養殖真珠誕生の地である英虞湾をPRする。</p>
315	商工振興団体補助金	観光商工課	一般	06	01	02		26,532					26,532	26,484	48	<p>商工振興団体への補助金</p> <p>補助金交付団体：志摩市商工会、街路灯組合、三重県たばこ販売協同組合南志摩支部</p>
316	御食国海外展開事業	観光商工課	一般	06	01	02		1,107				500	607	871	236	<p>日本の市場が減少していくなか、高価格商品の販売も望める海外市場への販路拡大を目指すことを目的とする。福井県・兵庫県と連携して、古くから「御食国」として都の食文化を支えてきた「食の国」であることをアピールし、他の日本食との差別化を図る。</p>
317	がんばる市民を応援する事業	観光商工課	一般	06	01	02		500				500		1,000	500	<p>起業や就職、就労に必要な資格取得を広く支援する助成事業と、志摩市に必要な資格として指定した資格の取得者数を確保するための奨励事業を実施する。</p>
318	観光振興一般経費	観光商工課	一般	06	01	03		7,731				900	6,831	3,413	4,318	<p>観光振興に係る一般事務経費</p>
319	志摩自然学校運営事業	観光商工課	一般	06	01	03		1,386					1,386	2,100	714	<p>志摩市活性化、誘客のために有効活用されるよう志摩自然学校を運営する。農林水産業者をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かし自然体験プログラムや、体験学習を実施していく。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等をコーディネートするとともに集客交流の拠点とする。</p>
320	海女文化振興推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		1,300					1,300	1,800	500	<p>海女振興協議会において、古くから女性が素潜りにより自然と共生しながら漁をする海女漁と海女に関する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図る。</p>
321	伊勢志摩観光コンベンション機構負担金	観光商工課	一般	06	01	03		14,980					14,980	11,923	3,057	<p>広域観光振興、観光客の誘致拡大及び受け入れ体制の整備、コンベンションの誘致拡大、フィルムコミッション事業、インバウンド事業、学生団体旅行誘致、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図る推進母体である伊勢志摩観光コンベンション機構への負担金</p>
322	国立公園利用推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		10,990					10,990	8,594	2,396	<p>環境省の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを受け、環境省・三重県・国立公園構成市町が伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園の外国人観光客の誘致に取り組む。</p>

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
323	灯台ワールドサミット事業	観光商工課	一般	06	01	03		669					669	5,000	4,331	平成30年度には、1868(明治元)年に西洋式灯台の建設が始まって150年の節目を記念し、全国の参観灯台を有する自治体等が発起人となり、第1回「灯台ワールドサミット」を志摩市で開催した。平成31年度は千葉県銚子市で開催予定となっており、積極的な灯台の観光資源化や灯台周辺環境整備などを関係機関と議論し、歴史的灯台を次世代に引き継ぐため灯台の保全及び活用を促進する。
324	観光イベント支援事業	観光商工課	一般	06	01	03		5,700					5,700	5,700	0	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観客交流を図るため、観光集客事業としての支援として伊勢えび祭保存会及び大島祭奉賛会等に対し補助する。
325	スポーツ観光推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		15,900				800	15,100	20,000	4,100	スポーツを活用した観光振興を推進し、市民自らが誇れる観光のまちづくりを実現するためのスポーツ観光イベントに対して補助する。また、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムを推進していくため、市内における主要なスポーツイベントの実績等を積み重ねている団体に対し補助する。
326	観光振興団体補助金	観光商工課	一般	06	01	03		59,403					59,403	61,851	2,448	観光振興団体への補助金 補助金交付団体：志摩市観光協会、志摩市温泉振興協議会
327	絵かきの町事業	観光商工課	一般	06	01	03		3,432					3,432	3,432	3,432	志摩市民の文化意識の向上と全国の画家、絵画を愛好する人たちから募集・展示することで集客交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的とする。絵かきの町・大王実行委員会が絵かきの町事業として、絵画のコンクールを隔年で実施する。
328	クアオルト推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		2,277				2,001	276	210	2,067	平成30年6月から日本クアオルト協議会に加盟し、自然環境、温泉、御食国の食材を活用し、質の高い健康保養地を目指して取り組んでいる。平成31年度はウォーキングコースの整備やガイド養成をおこなうとともに、クアオルト健康ウォーキングを実施する。この取り組みにより市民や参加者の健康増進の推進を図り、交流人口を拡大し市内周遊の促進や滞在時間の延伸、消費単価の向上などを図る。
329	学生スポーツ等合宿誘致事業	観光商工課	一般	06	01	03		2,000				2,000		2,000	2,000	志摩市への高校生及び大学生のスポーツ等合宿の誘致を図り、観光による経済波及を促すことを目的として、市内宿泊施設を利用してスポーツ等合宿を行う団体に対し、宿泊に要する経費の一部について補助する。
330	観光PR推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		8,332					8,332	5,334	2,998	志摩市への誘客事業としての観光PRイベント等の実施は必要不可欠であり、特色あるPRで注目を集めるため、展示会での出展やパンフレット等の作成、雑誌・WEB上でのプロモーション等を行う。
331	テレビ放送番組制作事業	観光商工課	一般	06	01	03		800					800	800	0	三重テレビ放送をキー局として、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョンで放送している番組「ええじゃないか」(毎週水曜日 19:00~19:55)で伊勢志摩の紹介をする旅番組を制作する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
332	外国人観光客誘致推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		9,163				8,000	1,163	14,487	5,324	既に送客実績の多い東アジア地域や、今後送客が期待される東南アジア地域、ポストサミットの取り組みとして誘客強化を目指す欧米豪地域に対し、広域周遊ルートや旅行商品の造成、その達成のための現地セールス、商談会、ファミトリップの受入を行う。またF I T（個人旅行者）獲得に向け、メディアファミトリップやブロガーの視察を受け入れる。志摩市観光協会へインバウンド専門員をプロパー配置することで、継続的なインバウンド窓口の構築と、市内事業者のインバウンド受入参画を促し、市内全体のインバウンド体制の構築を目指す。
333	御食つ国志摩誘客推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		3,000					3,000	2,500	500	御食つ国志摩の観光資源を活用した観光プログラムの発信や販路開拓、旅行会社へのセールス活動を推進すると同時に観光客の誘致促進を図る。
334	外国人観光客おもてなし推進事業	観光商工課	一般	06	01	03		2,000				2,000		2,000	0	外国人観光客のおもてなし力向上のため、観光施設（観光事業者）に対し無料公衆無線LANの整備や外国語表記の案内ツール作成、消費税免税店開設準備などの事業に対し上限200,000円（事業費の2分の1以下）の補助を行う。
335	友好自治体宿泊施設利用助成事業	観光商工課	一般	06	01	03		500				500		1,000	500	友好自治体の市民等を対象に志摩市の宿泊施設の利用助成を実施し、志摩市の景観や食の魅力を情報発信するとともに、宿泊者の増加を図る。
336	宿泊施設バリアフリー改修補助事業	観光商工課	一般	06	01	03		6,114				6,000	114	5,723	391	障がい者及び高齢者の本市への宿泊者数を増加させることを目的に宿泊施設のパーソナルバリアフリー基準を満たした改修工事を行なう宿泊施設等に対し、その整備に係る経費の一部について補助する。
337	観光施設維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04		35,077		409		5,748	28,920	33,462	1,615	市内観光施設の維持管理に要する経費
338	温泉施設維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04		6,673				6,367	306	4,476	2,197	浜島温泉施設の維持管理に要する経費
339	創造の森横山維持管理費	観光商工課	一般	06	01	04		4,434					4,434	4,523	89	創造の森横山の維持管理に要する経費
340	阿児の松原スポーツセンター管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04		4,020				2,910	1,110	4,817	797	阿児の松原スポーツセンターの維持管理経費
341	志摩パークゴルフ場管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04		15,476				10,059	5,417	17,768	2,292	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費
342	道の駅「伊勢志摩」管理運営費	観光商工課	一般	06	01	04		13,035				335	12,700	9,724	3,311	道の駅「伊勢志摩」の維持管理経費
343	海水浴場運営事業	観光商工課	一般	06	01	04		7,398					7,398	7,327	71	御座白浜海水浴場及び阿児の松原海水浴場の運営経費
344	近畿自然歩道維持管理事業	観光商工課	一般	06	01	04		852		243			609	824	28	近畿自然歩道の維持管理に要する経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
345	観光施設解体撤去事業	観光商工課	一般	06	01	04		2,418					2,418	2,931	513	老朽化した観光施設等の解体撤去を行う。 平成31年度 波切宝門の浜公衆トイレ 実施設計及び解体工事 波切大王埼灯台公衆トイレ 実施設計
346	創造の森横山整備事業	観光商工課	一般	06	01	04		1,239					1,239	47,035	45,796	伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムにて選定されたビューポイントの一つである横山園地の創造の森横山を、利用者に対して上質な利用環境を提供できるように改修する。平成31年度は、駐車場の整備方針を定め、全体計画を決定するため、駐車場の利用状況を把握する交通量調査を行う。
347	ともやま公園管理運営費	観光商工課 ともやま公園事務所	一般	06	01	05		24,975		731		14,347	9,897	18,141	6,834	ともやま公園の管理運営経費
348	次郎六郎海水浴場運営事業	観光商工課 ともやま公園事務所	一般	06	01	05		1,269		700			569	1,280	11	次郎六郎海水浴場運営に要する経費
349	土木総務一般経費	建設整備課	一般	07	01	01		5,909					5,909	5,873	36	土木総務に係る一般事務経費
350	土木施設維持管理経費	建設整備課	一般	07	01	01		16,501		14,841			1,660	16,155	346	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門等の管理や県所管の海岸清掃業に要する経費
351	美化パートナー事業	建設整備課	一般	07	01	01		3,000				3,000		3,000	0	志摩市が所管する道路、河川等における清掃・景観保持活動を行うボランティア団体を支援する。
352	急傾斜地崩壊対策事業	建設整備課	一般	07	01	01		3,000					3,000	4,000	1,000	急傾斜地崩壊危険箇所を、三重県による業務・施工に関する市・地元負担金として、事業費に対して20%を負担する。
353	道路橋りょう一般経費	建設整備課	一般	07	02	01		444					444	146	298	道路橋りょうに係る一般事務経費
354	道路台帳更新事業	建設整備課	一般	07	02	01		11,330					11,330		11,330	3年毎に志摩市内の市道に関わる道路台帳の更新を行う。
355	道路除草防草経費	建設整備課	一般	07	02	02		42,950				28,000	14,950	42,000	950	市道幹線の除草（春と秋2回）の実施及び防草対策に要する経費
356	道路維持修繕経費	建設整備課	一般	07	02	02		43,886				24,135	19,751	43,424	462	市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持修繕に要する経費
357	道路新設改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		247,627	3,660		216,800		27,167	233,931	13,696	市道の道路改良、側溝改良等を行う。本年度は市内全体で28箇所を計画している。
358	橋梁長寿命化促進事業	建設整備課	一般	07	02	03		57,700	29,172				28,528	55,000	2,700	長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕工事を実施する。
359	県道船管理運営費	建設整備課	一般	07	02	04		7,656		4,673			2,983	8,422	766	一般県道阿児磯部鳥羽線の県単渡船運航業務の受託と、渡鹿野島・三ヶ所・的矢地区を結ぶ連絡船運航業務を実施する経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
360	排水処理施設維持管理費	建設整備課	一般	07	03	01		9,432				325	9,107	9,099	333	排水処理施設の維持管理に要する経費 施設所在地区：布施田、和具、御座
361	河川樋門等維持管理費	建設整備課	一般	07	03	01		667					667	308	359	河川樋門等の維持管理に要する経費
362	河川・排水路改良事業	建設整備課	一般	07	03	01		13,000			10,200		2,800	13,000	0	準用河川（志摩町、阿児町及び磯部町）の護岸整備等を行う。
363	渡鹿野パールビーチ管理運営費	建設整備課	一般	07	04	01		1,870					1,870	1,641	229	三重県が所管する渡鹿野パールビーチの維持管理経費
364	港湾施設改良事業	建設整備課	一般	07	04	01		8,000					8,000		8,000	的矢湾内にある渡鹿野島の和田にある護岸の修繕工事を行う。
365	都市計画一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		1,501				41	1,460	9,126	7,625	都市計画に係る一般事務経費
366	木造住宅耐震普及啓発事業	都市計画課	一般	07	05	01		115					115	104	11	地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、三重県及び関係団体と協働して、耐震診断・耐震補強工事等の啓発を行い、木造住宅の耐震化を促進していく。耐震診断のパンフレット・申込書等のダイレクトメール、耐震診断後の設計・補強工事・除却の補助金の通知、耐震補強工事事業者を対象とした事業者向け研修会（年1回）を実施する。
367	木造住宅耐震化等支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		7,956	3,708	1,374			2,874	7,245	711	志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震診断を実施する。また診断の結果、耐震性の低いものについては、耐震補強設計・耐震補強工事について補助し、空き家の住宅については、除却費用を補助する。 予定件数 診断 30件、設計 3件、補強工事 3件、除却工事 10件
368	木造住宅リフォーム工事補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		600		600				1,000	400	志摩市木造住宅耐震補強補助事業の中で、耐震補強工事と併せて実施するリフォーム工事に対して、費用の一部を補助する。 予定件数 3件
369	ブロック塀等撤去助成事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,000	1,000				1,000		2,000	地震等によるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、市民の生命、身体及び財産を保護するため、ブロック塀等の撤去をする者に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。 予定件数 20件
370	避難路沿道建築物耐震診断助成事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,739	912	912			915		2,739	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、三重県建築物耐震改修促進計画で指定した緊急輸送道路沿いにあり、耐震診断を義務付けされた建築物の耐震診断を実施した者に対し、耐震診断に要した費用の一部を補助し、地震に強いまちづくりを進める。 予定件数 1件
371	建築一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		125		13			112	138	13	建築業務に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
372	住宅リフォーム促進事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,000					2,000	3,000	1,000	市内の住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅のリフォームを行う者に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。 予定件数 20件
373	移住促進住宅リフォーム支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,000				1,000	1,000	0	本市に定住の意思のある移住者を対象に、市内に存する住宅で、居住の用に供する建物をリフォームする場合、予算の範囲内で助成金を交付する。 予定件数 5件	
374	営繕一般経費	住宅営繕課	一般	07	05	01		975				975	773	202	営繕業務に係る一般事務経費	
375	空家等対策推進事業	都市計画課	一般	07	05	01		989				989	233	756	「空家等対策の推進に関する特別措置法」第4条に規定する空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、法第7条第1項に基づく空家等対策協議会を運営し、対策計画に基づく空家等に関する対策の実施及びその他の空家等に関する必要な措置を適切に講じる。	
376	移住促進空き家改修支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,000			2,000		4,000	2,000	市外から移住を行う者等（UIターン等）が、空き建物を住宅（店舗併用住宅含む）として使用するために必要となる改修費用等について補助する。 予定件数 1件	
377	地籍調査一般経費	都市計画課	一般	07	05	02		824			1	823	728	96	地籍調査に係る一般事務経費	
378	地籍調査事業	都市計画課	一般	07	05	02		11,057		7,638			3,419	16,745	5,688	土地の現況を明らかにするための地籍調査として、毎筆の土地について地番、所有者、地目並びに境界を調査し、地積に関する測量をして、地図と簿冊を作成する。地籍調査は国土調査事業十箇年計画に基づいて実施する。
379	都市公園修景植栽維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		4,622				4,622	3,382	1,240	都市公園等における修景植栽等の維持管理に要する経費 都市公園等：小向井地区5公園、木場公園、磯部駅前東芝広場、旧磯部役場前緑地、岡緑地、大王地区開発公園、阿児地区開発公園	
380	都市公園施設維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		3,483			66	3,417	7,041	3,558	都市公園内施設（遊具、公衆トイレなど）の維持管理に要する経費	
381	都市施設維持管理費	都市計画課	一般	07	05	03		3,492				3,492	2,937	555	都市施設（土地区画整理事業地内の街路灯、恵利原アメニティ磯部ステーション公衆トイレなど）の維持管理に要する経費	
382	下水道事業特別会計繰出金	下水道課	一般	07	05	04		345,349				345,349	340,744	4,605	下水道事業特別会計への繰出金	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容	
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
383	磯部都市下水路ポンプ場維持管理費	下水道課	一般	07	05	05		2,959						2,959	2,393	566	磯部都市下水路ポンプ場の維持管理に要する経費。磯部町市街地を中心とする60.5haの雨水排除を目的とする。 磯部都市下水路ポンプ場施設 主要施設 1ポンプ 600 電動機 2ポンプ 1200 ディーゼル機関 3ポンプ 1200 ディーゼル機関 (他 非常用発電機 1機)
384	鷗方駅前公共駐車場維持管理費	都市計画課	一般	07	05	06		3,181				2,012	1,169	3,505	324	鷗方駅前公共駐車場の維持管理に要する経費	
385	磯部駅前公共駐車場維持管理費	都市計画課	一般	07	05	06		907				907		257	650	磯部駅前公共駐車場の維持管理に要する経費	
386	市営住宅管理一般経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		941				941		1,103	162	市営住宅管理に係る一般事務経費	
387	市営住宅入居者管理経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		3,309				3,309		2,210	1,099	市営住宅の入居者の管理事務に要する経費	
388	市営住宅維持管理費	住宅営繕課	一般	07	06	01		9,539				9,539		10,325	786	市営住宅の維持管理に要する経費	
389	市営住宅維持修繕事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		15,223				15,223		15,427	204	住宅入居者の生活上の不便を解消し、快適性の向上させるための維持修繕及び住宅入居者の退去時における修繕を行う。 市営住宅：43団地544戸	
390	公営住宅等長寿命化整備事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		32,957	6,655			26,302		29,088	3,869	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全で快適な住まいを長期的に確保するため、耐久性の向上、躯体への影響の低減、維持管理の容易性の向上に資する屋根改善、外壁塗装改修、雨水管取替等の工事を行う。ただし、当初の長寿命化計画は平成30年度で事業完了であるが、未改修の市営住宅においても改修が必要なため、平成31年度及び平成32年度(2020年度)の2か年計画で、軽微な変更として国土交通省に申請中である。	
391	志摩広域消防組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		1,074,078					1,074,078	1,081,046	6,968	志摩広域消防組合の運営に係る負担金 構成市町：志摩市、南伊勢町(うち旧南勢町)	
392	三重県市町総合事務組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		10,300					10,300	11,368	1,068	三重県下全域の消防救急デジタル無線(共通波)整備及び施設管理に係る三重県市町総合事務組合への負担金	
393	消防団活動一般経費	地域防災室	一般	08	01	02		3,286				1	3,285	3,015	271	消防団活動に係る一般事務経費	
394	消防団員活動経費	地域防災室	一般	08	01	02		76,953				23,125	53,828	77,763	810	消防団員の報酬、活動に伴う各種手当及び退団時の退職報償金など消防団活動に要する経費	
395	消防団員公務災害補償経費	地域防災室	一般	08	01	02		18,823				500	18,323	18,823	0	消防団員の活動時におけるけが等の補償、退職報償金の掛金等、消防団員公務災害補償に要する経費	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
396	消防団員福祉共済事業	地域防災室	一般	08	01	02		5,741				3,487	2,254	5,783	42	消防団員の公務による死亡、重度障害又は公務外における死亡・一定期間の入院時における遺族援護金や入院見舞金の支給を行う。
397	消防自動車等維持管理費	地域防災室	一般	08	01	02		5,960					5,960	5,777	183	消防自動車等の維持管理に要する経費
398	消防自動車購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		34,070			32,000		2,070	31,056	3,014	消防力の強化と充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、可搬ポンプ付消防車の更新を行う。 軽積載車：3台（阿児方面隊第2分団・阿児方面隊第6分団・磯部方面隊第4分団迫間支団） 普通積載車：1台（志摩方面隊第3分団）
399	消防団備品購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		17,499					17,499	4,396	13,103	消防団員の安全確保のため、活動服やヘルメット等消防団の装備品の購入に要する経費
400	消防関係団体補助金	地域防災室	一般	08	01	02		330					330	330	0	消防関係団体への補助金 補助金交付団体：志勢防火協会連合会、志摩広域少年婦人防火委員会
401	消防団施設維持管理費	地域防災室	一般	08	01	03		10,658			5,000		5,658	5,041	5,617	消防団施設の維持管理に要する経費
402	消火栓維持管理費	地域防災室	一般	08	01	03		700					700	700	0	水道事業会計に対して負担する消火栓の維持管理に要する経費
403	消防団施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		6,746					6,746	8,823	2,077	消防力の充実を図るため、津波浸水想定区域内や老朽化の激しい消防団詰所・車庫等の整備を行う。 恵利原地区消防車格納庫等 鉄骨造平屋建
404	消火栓整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		6,600					6,600	1,080	5,520	消火栓を整備するにあたり、水道事業会計に工事費相当額を負担する。
405	防火水槽撤去事業	地域防災室	一般	08	01	03		1,051					1,051		1,051	老朽化した防火水槽の解体撤去を行う。
406	防災対策一般経費	地域防災室	一般	08	01	04		23,794				3,000	20,794	16,490	7,304	防災対策に係る一般事務経費
407	防災技術指導員配置事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,456					3,456	3,329	127	近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等に対応するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。業務内容は、市民対象の防災講演会、災害対策本部における気象予報の助言、地域防災計画等の各種防災関連計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、職員への防災研修、広報の原稿作成など防災に関する普及啓発業務を実施する。
408	災害時備蓄食糧整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		9,305			3,000		6,305	4,323	4,982	平成26年3月に三重県が発表した南海トラフ地震志摩市被害想定で過去最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合の想定を基に、被災者等の食糧3日分の備蓄を目標とし、アルファ化米、飲料水等を購入し備蓄する。
409	避難所運営用品購入事業	地域防災室	一般	08	01	04		18,354	256		17,000	1,098	5,944	12,410	南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、円滑な避難所運営が行えるよう避難所運営用品を購入し備蓄する。	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容	
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
410	災害時要援護者宅家具固定事業	地域防災室	一般	08	01	04		156		75				81	306	150	災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減させる。 事業対象：満65歳以上高齢者のみの世帯、障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯 募集定数：15世帯 固定家具数：1世帯あたり3台まで
411	自主防災組織育成事業	地域防災室	一般	08	01	04		290						290	62	228	自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として、防災に関する知識・技能を習得することと、その役割についての自覚を高め、地域における自主防災活動活性化のための人材育成を図ることを目的とした研修会を開催する。
412	防災訓練経費	地域防災室	一般	08	01	04		226				30	196	231	5	地域住民の防災意識の高揚と防災力の向上及び市職員の災害対応力の向上を図るための防災訓練（国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練、市防災訓練、避難所運営訓練、図上訓練等）を実施するために要する経費	
413	防災施設維持管理費	地域防災室	一般	08	01	04		1,222					1,222	1,190	32	防災施設等（7施設）の維持管理に要する経費	
414	防災行政無線維持管理費	地域防災室	一般	08	01	04		43,977				36	43,941	46,349	2,372	防災行政無線の維持管理経費 子局のモーターサイレンが経年劣化により、シャッター部が開かない等不具合があり、その修繕対応を実施する。また、防災行政無線（移動系）基地局の電源装置用蓄電池が更新時期であるため、交換する。	
415	国民保護対策経費	地域防災室	一般	08	01	04		40					40	40	0	志摩市国民保護協議会の開催など国民保護対策に要する経費	
416	地震・津波避難対策整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		2,569				2,300	269		2,569	南海トラフ地震における主に津波避難対策として市道等避難ルート整備や津波避難施設等の安全性検証などの地震・津波避難対策事業を実施する。	
417	地区防災施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,374					3,374		3,374	旧的矢小・中学校（校舎及び屋内運動場）の取壊しに伴い、的矢地区防災施設を整備する。 的矢地区防災施設 鉄骨造平屋建	
418	教育委員会一般経費	教育総務課	一般	09	01	01		366					366	284	82	教育委員会に係る一般事務経費	
419	教育長交際費	教育総務課	一般	09	01	01		30					30	30	0	教育長が行政執行のために必要な外部との交際に必要な経費（児童生徒等の全国大会出場等に対する奨励金、慶弔費等）	
420	教育委員会委員活動経費	教育総務課	一般	09	01	01		3,136					3,136	3,138	2	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動に要する経費	
421	事務局総務一般経費	教育総務課	一般	09	01	02		1,212				60	1,152	1,158	54	教育委員会事務局に係る一般事務経費	
422	事務局学事一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		27,363					27,363	16,608	10,755	小中学校学事に係る一般事務経費	
423	スクールバス運行管理事業	学校教育課	一般	09	01	02		80,959	8,828			36,500	35,631	78,310	2,649	学校再編により閉校となった校区からの通学者に対しスクールバスを運行し、児童生徒の安全安心な通学手段を確保する。	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
424	通学専用バス運行費 助成事業	教育総務課	一般	09	01	02		2,300					2,300	2,300	0	浜島、志摩、大王、阿児町在住の学生に対し、伊勢方面の高校、志摩高校及び水産高校への通学手段を定期便だけでなく専用バスの運行で確保し、利便性の向上や非行防止、保護者の経済的負担軽減などを図る。
425	学校保健事業	学校教育課	一般	09	01	02		1,729					1,729	2,052	323	学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、新入学児童を対象とした就学時健康診断などを実施する。
426	奨学金貸与事業	教育総務課	一般	09	01	02		420					420	369	51	経済的理由により修学困難な者に対して奨学基金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成する。選定は奨学生選考委員会にて決定し、新規及び継続の申込みのあった者に対し、次の額を4期に分けて貸与する。（高等学校相当月額20,000円、大学院を除く大学相当月額30,000円）
427	海外留学応援奨学金 給付事業	教育総務課	一般	09	01	02		4,611				4,000	611	3,439	1,172	海外での生活を体験し、国際的な視野を広げたいという志を持つ中学生、高校生に対し、諸外国へ留学するための費用の一部を奨学金として給付する。
428	中学生海外派遣事業	学校教育課	一般	09	01	02		4,512				3,500	1,012	4,512	4,512	英語スキルやプレゼンテーション能力の向上、ふるさと再発見、社会貢献、志摩市の発信及び外国語コミュニケーション能力等国際感覚を身につける一助とするため、市内中学生をアメリカ合衆国ハワイ州へ派遣する。
429	学校ICT環境整備 事業	学校教育課	一般	09	01	02		96,562				95,000	1,562	96,562	96,562	新学習指導要領で「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、積極的にICTを活用することが想定されている。これらの実施を見据え各学校普通教室等にネットワーク環境を整備するため、校内LAN配線を敷設するための経費。
430	学校施設等解体撤去 事業	教育総務課	一般	09	01	02		131,963			124,900		7,063	489,656	357,693	学校等の再編により用途廃止となった旧教育施設の解体撤去を行う。 平成31年度 実施設計 旧片田小学校校舎 解体工事 旧的矢小学校校舎・体育館
431	教育指導一般経費	学校教育課	一般	09	01	03		6,497					6,497	7,166	669	小中学校に係る一般事務経費
432	学校図書館支援員配 置事業	学校教育課	一般	09	01	03		5,704				5,500	204	5,391	313	学校図書館の活性化と児童の読書活動の促進を図るため、学校図書館支援員を小学校に配置し、資料整備や読書活動推進業務を行う。
433	教育特区管理経費	学校教育課	一般	09	01	03		732					732	764	32	伊勢志摩インターネット高校特区として志摩市が認可している学校設置会社の評価及び指導に要する経費
434	学校支援地域本部推 進事業	学校教育課	一般	09	01	03		971			387		584	582	389	教員OB等が講師となり、児童生徒に対して教科学習等の学習支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を図る。

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
435 外国語指導助手派遣事業	学校教育課	一般	09	01	03		20,851					20,851	16,628	4,223	主に中学校において、国際化に対応できる外国語教育を実施するため、外国語指導助手を配置して語学指導の充実を図るとともに、英語の発音や英会話等のコミュニケーション能力の育成を行い、英語圏の文化にも触れることで国際色豊かな人間性を養う。
436 授業研究指定校モデル事業	学校教育課	一般	09	01	03		200					200	280	80	「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員教科における授業力の基礎・基本を見直す。それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施する。
437 未来といのちの特別授業開催事業	学校教育課	一般	09	01	03		587					587	593	6	第一線で活躍するアスリートを特別授業講師に迎え、フェアプレー精神や夢を持つことの大切さや目標に向けて努力する心を育み、児童生徒の未来に向けた選択肢の幅を広げる。また、教職員や児童生徒を対象とした防災学習を行い、防災教育の充実を図り、いのちの大切さを育む。
438 総合教育センター一般経費	学校教育課	一般	09	01	04		3,876					3,876		3,876	総合教育センターの事業等に係る一般経費
439 総合教育センター管理運営費	学校教育課	一般	09	01	04		12,037					12,037		12,037	総合教育センターの施設管理及び運営に係る経費
440 小学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	02	01		2,413					2,413	2,682	269	小学校運営に係る一般事務経費
441 小学校学事一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		47,953				253	47,700	44,116	3,837	小学校学事に係る一般事務経費
442 小学校管理運営費	教育総務課	一般	09	02	01		24,821				4,000	20,821	27,685	2,864	小学校施設の維持管理経費
443 小学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	02	01		75,839					75,839	66,861	8,978	特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 学校内での受入れと見送り 授業中の援助 休憩時間等における指導補助 校外学習、学校行事に参加への介助 給食の運搬と食事の介助 排せつ行動の介助 特別教室への移動介助 児童の衣服の着脱介助 その他必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年児童の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を補助する。
444 小学校保健衛生一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		7,485					7,485	7,837	352	小学校保健衛生に係る一般事務経費
445 小学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	02	01		4,756				3,000	1,756	4,845	89	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
446 小学校備品購入経費	教育総務課	一般	09	02	02		5,365				501	4,864	5,060	305	児童の教育活動を充実させるため、学校管理・教育振興・理科整備などの備品や、その他図書等を購入するのに要する経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
447	小学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	02	02		3,015					3,015	3,104	89	小学校の授業や教育活動で使用する教材の購入に要する経費
448	小学校課外活動等支援事業	学校教育課	一般	09	02	02		5,091				2,000	3,091	5,009	82	社会見学や総合学習、体験学習等を実施するために要する経費及び児童が各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、児童の課外活動を支援する。
449	小学校就学援助費交付事業	学校教育課	一般	09	02	02		24,093	1,530				22,563	23,519	574	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する就学援助制度に係る経費
450	小学校児童送迎事業	学校教育課	一般	09	02	02		2,623					2,623	674	1,949	公共交通機関が運行されていない地域の遠距離通学児童のタクシー送迎を実施する。
451	小学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	02	02		4,365	300				4,065	4,299	66	遠距離通学児童の通学に係る経費の全額又は一部に対し補助金を交付する。
452	鷗方小学校校地擁壁改修事業	教育総務課	一般	09	02	03		4,399					4,399	4,399		鷗方小学校の周囲にある石積や擁壁等にふくらみやクラックが生じており、影響のある周囲木の伐採除根等を行いながら石積等の改修工事を実施するため測量及び実施設計を行う。
453	中学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	03	01		1,073					1,073	1,280	207	中学校運営に係る一般事務経費
454	中学校学事一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		45,836					45,836	36,900	8,936	中学校学事に係る一般事務経費
455	中学校管理運営費	教育総務課	一般	09	03	01		21,906				6,500	15,406	22,959	1,053	中学校施設の維持管理経費
456	中学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	03	01		31,717					31,717	41,209	9,492	特別支援学級の対象生徒や普通学級における要支援対象生徒を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 学校内での受入れと見送り 授業中の援助 休憩時間等における指導補助 校外学習、学校行事に参加への介助 給食の運搬と食事の介助 排せつ行動の介助 特別教室への移動介助 生徒の衣服の着脱介助 その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年生徒の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を補助する。
457	中学校保健衛生一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		5,409					5,409	5,486	77	中学校保健衛生に係る一般事務経費
458	中学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	03	01		6,002				5,000	1,002	6,062	60	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
459	中学校備品購入経費	教育総務課	一般	09	03	02		8,989	162	5,374			3,453	14,596	5,607	生徒の教育活動を充実させるため、学校管理・教育振興・理科整備などの備品や、その他図書等を購入するのに要する経費

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
460	中学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	03	02	4,321					4,321	3,603	718	中学校の授業や教育活動で使用する教材の購入に要する経費
461	中学校課外活動等支援事業	学校教育課	一般	09	03	02	12,840					12,840	12,193	647	体験学習、他校との交流学习等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、生徒の課外活動を支援する。
462	中学校就学援助費交付事業	学校教育課	一般	09	03	02	27,294	964				26,330	26,340	954	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する就学援助制度に係る経費
463	中学校生徒送迎事業	学校教育課	一般	09	03	02	3,170	256				2,914	3,290	120	学校再編に伴う遠距離通学生徒の通学を保障するためタクシー送迎を実施する。
464	中学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	03	02	5,523					5,523	6,193	670	遠距離通学生徒の通学に係る経費の全額又は一部に対し補助金を交付する。
465	浜島中学校エレベーター設置事業	教育総務課	一般	09	03	03	70,287	5,532		48,300		16,455	1,772	68,515	肢体に不自由さを抱える生徒が平成32年度（2020年度）から就学予定であり、施設のバリアフリー化が必要となるため、エレベーター設置工事等を行う。 平成31年度 エレベーター棟増築工事、生徒昇降口前スロープ設置多目的便所設置、西門側スロープ設置、渡り廊下手すり設置
466	東海中学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	一般	09	03	03	125,763	25,491		78,900		21,372	1,478	124,285	東海中学校屋内運動場（昭和57年改築）の大規模改修工事を行う。 平成31年度 大規模改修工事
467	磯部中学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	09	03	03	101,680			96,400		5,280	164,259	62,579	磯部中学校校舎の教室棟（昭和60年建築）及び特別教室棟（技術科室・昭和60年建築）等の大規模改造工事を行う。 平成31年度 施工監理及び大規模改造工事（期工事） 校舎南側の管理教室棟と特別教室棟（技術科室）
468	幼稚園一般経費	こども家庭課	一般	09	04	01	11,765					11,765	12,089	324	幼稚園運営に係る一般事務経費
469	幼稚園管理運営費	こども家庭課	一般	09	04	01	3,211					3,211	23,153	19,942	幼稚園の維持管理経費
470	幼稚園備品購入経費	こども家庭課	一般	09	04	01	1,206					1,206	550	656	園児の保育活動を充実させるため、保育備品や、その他図書等を購入するのに要する経費
471	臨時教諭等経費	こども家庭課	一般	09	04	01	19,123				16,645	2,478	16,040	3,083	臨時教諭等（幼稚園教諭、預かり保育補助員、用務員）の配置に要する経費
472	幼稚園介助員等配置事業	こども家庭課	一般	09	04	01	16,504				3,310	13,194	20,902	4,398	特別に支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員を配置する。
473	私立幼稚園施設型給付事業	こども家庭課	一般	09	04	01	46,636	11,772	12,562			22,302	37,602	9,034	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付により、国の公定価格に基づき算定した運営費を負担することにより、幼稚園運営の安定及び質の向上を図る。また、一時預かり事業の実施に伴う補助金を交付する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
474	幼稚園災害共済事業	こども家庭課	一般	09	04	01		395				300	95	399	4	幼稚園の管理下において、園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
475	社会教育一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		761					761	549	212	社会教育に係る一般事務経費
476	成人式開催経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		663					663	691	28	式典及び記念写真撮影等、成人式の開催に要する経費
477	社会教育関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		200					200	360	160	社会教育関係団体への補助金 補助金交付団体：女性団体（女性の会等）
478	青少年育成事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		2,674					2,674	2,681	7	関係機関及び団体等と協体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見、早期補導情報及び資料の整備等、青少年の非行防止に必要な業務を行うことにより、青少年の健全な育成保護を図る。早期発見活動として各地区での街頭・巡回補導、合同補導の実施、早期補導活動に向けた全体会議などを実施する。
479	文化振興一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		20					20	24	4	文化振興に係る一般事務経費
480	文化振興関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		1,500					1,500	1,500	0	文化活動団体等への補助金 補助金交付対象：志摩市文化協会 文化に関する全国大会等へ出場する団体（選手）
481	文化財保護一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,741					1,741	1,167	574	文化財保護に係る一般事務経費
482	遺跡発掘調査等事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		4,318	2,115	493			1,710	2,827	1,491	志島・畔名古墳群について、今後の保存に必要な情報を得るために測量調査と発掘調査を行う。また、市内の遺跡の位置を確定させるために詳細分布調査を実施し、遺跡地図を刊行する。加えて、埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴う事前調整のために範囲確認調査を実施する。
483	文化財保護補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,446					1,446	830	616	市内に受け継がれている伝統文化（行事）の保存・継承、後継者育成を図るため、各保存団体へ交付する補助金 【国指定文化財】安乗の人形芝居 【県指定文化財】波切のわらじ曳き、ささら踊り、紙本墨書大般若経（片田、立神） 【市指定文化財】ひっぽろ神事、しめ切り神事、鼓踊、鶺鴒獅子舞、渡鹿野の天王祭、坂崎の神祭、国分寺保存管理
484	民俗文化財伝承・活用等事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		5,528	2,500				3,028	2,174	3,354	平成28年3月2日に有形民俗文化財に登録された志摩半島の生産用具及び関連資料3,828点について、資料整備（写真撮影・実測図作成、聞き取り調査、資料調査カード作成、データ入力）を行う。
485	志摩文化会館管理運営費	志摩支所	一般	09	05	03		12,857				1,646	11,211	12,865	8	志摩文化会館の維持管理経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
486	阿児アリーナ管理運営費	生涯学習 スポーツ課 阿児アリーナ	一般	09	05	04		37,116				5,710	31,406	27,153	9,963	阿児アリーナの管理運営経費
487	自主文化事業	生涯学習 スポーツ課 阿児アリーナ	一般	09	05	04		4,104				4,000	104	5,357	1,253	芸術文化に接する機会を提供するため、幅広い年齢層を対象とした自主事業を実施する。
488	磯部生涯学習センター管理運営費	磯部支所	一般	09	05	05		22,814				1,309	21,505	23,387	573	磯部生涯学習センターの維持管理経費
489	浜島生涯学習センター管理運営費	浜島支所	一般	09	05	06		8,247				178	8,069	8,397	150	浜島生涯学習センターの維持管理経費
490	大王公民館管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		8,915				366	8,549	8,124	791	大王公民館の維持管理経費
491	鵜方公民館管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		4,904				637	4,267	4,943	39	鵜方公民館の維持管理経費
492	陶芸館管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		1,907				223	1,684	973	934	陶芸館の維持管理経費 浜島あけぼの館、阿児陶芸館、志摩陶芸館、磯部陶芸作業所
493	公民館講座事業	生涯学習 スポーツ課	一般	09	05	06		2,335				659	1,676	2,325	10	社会教育法に基づいて設置している公民館において、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として生涯学習講座を開催する。
494	図書館管理運営費	生涯学習 スポーツ課 市立図書館	一般	09	05	07		23,003				4	22,999	31,481	8,478	市立図書館の管理運営経費
495	図書館大規模改修事業	生涯学習 スポーツ課 市立図書館	一般	09	05	07		546,918		482,800			64,118	7,138	539,780	建設から20年以上経過した図書館について、安全安心に利用できるよう、施設の老朽箇所の改修及び付帯設備の更新を行う。 平成31年度 大規模改修工事
496	図書館情報システム機器更新事業	生涯学習 スポーツ課 市立図書館	一般	09	05	07		19,048					19,048		19,048	平成24年度に導入した図書情報システムは平成31年度中にサポート保守が終了するWindows7を使用しており、サポート保守終了後は障害が発生しても対処ができない状態となるため、図書館情報システム機器の更新を行う。
497	歴史民俗資料館管理運営費	生涯学習 スポーツ課 歴史民俗資料館	一般	09	05	07		7,196				49	7,147	7,220	24	歴史民俗資料館の管理運営経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
498	伊能忠敬富士山測量 記念碑建立事業	生涯学習 スポーツ課 歴史民俗 資料館	一般	09	05	07		2,416				2,000	416		2,416	志摩市の歴史文化の魅力を市内外に発信するため、伊能忠敬による富士山測量本土最南端の地とされる国府地区の海岸へ、新たな観光並びに学びのスポットとなる記念碑の建立を行う。
499	人権教育一般経費	学校教育課	一般	09	05	08		3,128					3,128	3,088	40	人権教育に係る一般事務経費
500	人権教育関係補助金	学校教育課	一般	09	05	08		900					900	600	300	人権教育に携わる全ての関係職員及び行政職員が人権問題への正しい認識と差別を無くすための実践力を高めるため行う研修に対する補助金 補助金交付団体：志摩市人権教育研究会
501	人権教育総合推進地 域事業	学校教育課	一般	09	05	08		616		600			16		616	学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にされた教育の充実に資する研究を実施する。
502	教育集会所管理運営 費	学校教育課 迫間教育 集会所	一般	09	05	09		4,853					4,853	4,667	186	教育集会所の管理運営費
503	人権学習会経費	学校教育課 迫間教育 集会所	一般	09	05	09		1,228					1,228	1,239	11	不合理な部落差別をなくすために、関係機関等と連携、協力し、地域の 実情に即して実施する人権学習会等に要する経費。
504	スポーツ推進一般経 費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		10,280				4,500	5,780	3,593	6,687	スポーツ推進に係る一般事務経費
505	スポーツ振興補助金	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		4,490					4,490	4,490	0	市のスポーツ振興を担う団体及び全国大会等へ出場する選手への補助金 補助金交付対象：志摩市スポーツ少年団、志摩市体育協会、 全国大会等へ出場する選手（団体）
506	オリンピック事前 キャンプ誘致事業	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		480					480		480	オリンピック事前キャンプ誘致及びホストタウン事業に係る経費
507	国民体育大会準備経 費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	01		4,210					4,210	8,072	3,862	平成33年度（2021年度）に開催される三重とこわか国体及び三重 とこわか大会の準備に要する経費
508	浜島ふるさと公園管 理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		1,795					1,795	1,795	0	浜島ふるさと公園の維持管理経費
509	志摩総合スポーツ公 園管理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		1,566					1,566	1,515	51	志摩総合スポーツ公園の維持管理経費
510	磯部ふれあい公園管 理運営費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		23,073					23,073	23,715	642	磯部ふれあい公園及び磯部プールの維持管理経費
511	長沢野球場管理運営 費	生涯学習 スポーツ課	一般	09	06	02		1,952				274	1,678	1,367	585	長沢野球場の維持管理経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
512	長沢野球場等施設改修事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		60,528			57,400		3,128	378,188	317,660	長沢野球場の改修工事（グラウンド・管理棟の改修、駐車場の新設整備等）、及び長沢多目的広場の改修工事（広場の改修・拡幅、倉庫・外部トイレの新築等）を行う。 平成31年度 造成施工監理（繰越）、造成工事（繰越）、建築施工監理（継続費）、建築工事（継続費）
513	阿児ふるさと公園テニスコート管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		1,387				598	789	1,530	143	阿児ふるさと公園テニスコート等の維持管理経費
514	社会体育施設管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		9,639				526	9,113	11,055	1,416	社会体育施設（社会体育館及び広場）の維持管理経費
515	長沢多目的広場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		295				23	272	238	57	長沢多目的広場の維持管理経費
516	賢島スポーツガーデン管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		2,863					2,863	2,818	45	賢島スポーツガーデンの維持管理経費
517	大王柔剣道場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		284					284	282	2	大王柔剣道場の維持管理経費
518	学校体育施設管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		5,095				1,628	3,467	4,381	714	学校体育施設の社会体育開放利用に伴う維持管理経費
519	浜島海洋センター管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	03		27,083					27,083	27,357	274	浜島B&G海洋センターの維持管理経費
520	志摩海洋センター管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	03		19,078					19,078	18,829	249	志摩B&G海洋センターの維持管理経費
521	志摩海洋センター改修事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	03		4,503					4,503		4,503	経年劣化によって破損したフェンスの改修及び駐輪場の屋根設置工事を実施する。
522	学校給食一般経費	教育総務課 学校給食センター	一般	09	06	04		567				1	566	389	178	学校給食に係る一般事務経費
523	学校給食センター管理運営費	教育総務課 学校給食センター	一般	09	06	04		278,430				158,865	119,565	287,567	9,137	志摩市学校給食センターの管理運営経費 対象校：小学校7校、中学校6校 計13校 食数：1日 3,311食 給食実施日数：194日
524	国補農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		10		5		3	2	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農地を復旧する経費
525	市単農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		1,000				700	300	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農地を復旧する経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
526	国補農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		10		6		1	3	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農業用施設を復旧する経費
527	市単農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		1,000				500	500	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農業用施設を復旧する経費
528	市単水産業施設災害復旧事業	水産課	一般	10	01	03		10					10	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない水産業施設を復旧する経費
529	市単土木災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	01		1,300					1,300	1,300	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない道路橋りょう施設を復旧する経費
530	市単河川災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	02		1,300					1,300	1,300	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない河川を復旧する経費
531	元金	財政経営課	一般	11	01	01		4,566,291				7,617	4,558,674	4,459,665	106,626	地方債の償還に要する経費のうちの元金
532	利子	財政経営課	一般	11	01	02		211,029				140	210,889	254,436	43,407	地方債の償還に要する経費のうちの利子
533	一時借入金利子	出納室	一般	11	01	02		400					400	400	0	地方自治法第235条の3第1項の規定に基づく一時借入金に係る利子
534	公債諸費	財政経営課	一般	11	01	03		10					10	10	0	地方債の償還事務に要する経費
535	予備費	財政経営課	一般	12	01	01		30,000					30,000	30,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費
536	一般管理費	保険年金課	国保	01	01	01		21,938	2,440		2	19,496	23,608	1,670	国民健康保険資格・給付業務に係る一般事務経費	
537	連合会負担金	保険年金課	国保	01	01	02		2,774				2,774	2,772	2	国民健康保険団体連合会に係る負担金	
538	賦課徴収費	保険年金課	国保	01	02	01		16,749			25	16,724	16,960	211	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る一般事務経費	
539	運営協議会費	保険年金課	国保	01	03	01		393				393	392	1	国民健康保険運営協議会の運営に係る一般事務経費	
540	趣旨普及費	保険年金課	国保	01	04	01		222				222	195	27	国民健康保険制度の周知啓発に係る一般事務経費	
541	一般被保険者療養給付費	保険年金課	国保	02	01	01		3,980,940	3,954,034			26,906	4,138,926	157,986	一般被保険者療養給付費事業に係る給付経費	
542	退職被保険者等療養給付費	保険年金課	国保	02	01	02		9,968	9,184			784	51,800	41,832	退職被保険者等療養給付費事業に係る給付経費	
543	一般被保険者療養費	保険年金課	国保	02	01	03		33,996	33,765			231	33,200	796	一般被保険者療養費事業に係る給付経費	
544	退職被保険者等療養費	保険年金課	国保	02	01	04		186	171			15	400	214	退職被保険者等療養費事業に係る給付経費	
545	審査支払手数料	保険年金課	国保	02	01	05		15,070				15,070	15,241	171	診療報酬明細書審査支払いに係る手数料	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
546	一般被保険者高額療養費	保険年金課	国保	02	02	01		576,419		572,503			3,916	563,100	13,319	一般被保険者高額療養費事業に係る給付経費
547	退職被保険者等高額療養費	保険年金課	国保	02	02	02		3,458		3,185			273	10,000	6,542	退職被保険者等高額療養費事業に係る給付経費
548	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	03		360		357			3	500	140	一般被保険者高額介護合算療養費事業に係る給付経費
549	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	04		25		23			2	50	25	退職被保険者等高額介護合算療養費事業に係る給付経費
550	一般被保険者移送費	保険年金課	国保	02	03	01		1					1	1	0	一般被保険者移送費に係る給付経費
551	退職被保険者等移送費	保険年金課	国保	02	03	02		1					1	1	0	退職被保険者等移送費に係る給付経費
552	出産育児一時金	保険年金課	国保	02	04	01		16,800					16,800	19,740	2,940	出産に係る給付経費
553	出産育児一時金支払手数料	保険年金課	国保	02	04	02		9					9	10	1	出産育児一時金支払いに係る手数料を支出する。
554	葬祭費	保険年金課	国保	02	05	01		5,500					5,500	5,750	250	葬祭費に係る給付経費
555	一般被保険者医療給付費分	保険年金課	国保	03	01	01		1,237,187	55,781			1,181,406	1,158,161	79,026	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。	
556	退職被保険者等医療給付費分	保険年金課	国保	03	01	02		2,383	108			2,275	5,829	3,446	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等医療給付費分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。	
557	一般被保険者後期高齢者支援金等分	保険年金課	国保	03	02	01		406,176	18,373			387,803	411,688	5,512	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。	
558	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	保険年金課	国保	03	02	02		929	42			887	2,326	1,397	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。	
559	介護納付金分	保険年金課	国保	03	03	01		171,092	7,721			163,371	209,846	38,754	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分 国保広域化により国保の財政運営は県へ一元化。県全体として必要となる国保事業費を算出し各市町へ保険事業費納付金を決定。各市町保険者から県へ納付金の支払いを行う。	

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
560	共同事業拠出金	保険年金課	国保	04	01	01		2					2	2	0	退職者医療費共同事業に係る事務費を支払う経費
561	保健衛生普及一般経費	保険年金課	国保	05	01	01		4,665		3,660			1,005	4,473	192	レセプト点検による医療費適正化及びその他の保健衛生普及に係る一般事務経費
562	保健衛生普及事業	保険年金課	国保	05	01	01		3,501		1,750			1,751	3,516	15	被保険者の医療に対する認識を深めるため、厚生省通知（昭和55年）に基づき医療費通知を実施するとともに、各種イベント等で国保事業をPRする。また、後発医薬品の普及促進のため、後発医薬品差額通知を行う。
563	歯科教室事業	健康推進課	国保	05	01	01		496					496	531	35	2歳児、2歳6か月児を対象とし、保健センターにおいて、歯科医師による歯科検診と歯科教育（歯科衛生士によるむし歯予防に関する指導とブラッシング指導）及びフッ化物塗布を実施する。
564	フッ化物応用事業	健康推進課	国保	05	01	01		262					262	293	31	【塗布】幼稚園の歯科検診時に歯科衛生士を派遣し、4・5歳児の入園児に対して、集団でフッ化物塗布を実施する。（歯ブラシゲル法による歯面塗布）【洗口】むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口を、市内の保育所（園）及び幼稚園において推進し、子どものむし歯罹患率の低下を図る。洗口事業を実施又は予定している園等の保護者に対し、歯科医師による講話のDVDを使用し、歯科衛生士が説明会を開催後、4・5歳児の希望者に毎日法（週5日法）によるフッ化物溶解液のうがいを実施する。
565	歯と口の健康づくりネットワーク事業	健康推進課	国保	05	01	01		326					326	312	14	関係機関の協働による歯科保健事業の推進と、住民参加による歯の健康づくりを推進し、市の歯科保健の向上を図る。ネットワーク会議において地域の歯科保健の現状を把握し、課題を明確化、課題に対して目標を設定、各機関が役割を確認するとともに、目標達成に向け実践を行う。ネットワーク会議（全体会議）、歯科保健医療連携会議（連携会議）をそれぞれ年3回と歯科講演会を開催する。
566	運動推進事業	健康推進課	国保	05	01	01		446					446	354	92	市民が健康づくりのために運動に取り組む機会を確保し、継続的に取り組むことができるよう、地域で活動する人材の育成と支援を実施する。
567	健康づくりマイレージ事業	健康推進課	国保	05	01	01		225					225	225	225	健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、自分の健康に関心を持ち、自主的かつ積極的な健康づくりの取り組みの強化を図るための事業を実施する。20歳以上の市民を対象に、健（検）診や、健康づくり事業（教室や健康相談など）の参加、健康づくりの自己の取り組みにポイントを付与し、ポイントを貯める楽しみを持ちながら健康づくりの取り組みができるよう後押しする。
568	特定健康診査事業	保険年金課	国保	05	02	01		48,189		20,692		1	27,496	54,249	6,060	高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、40歳から74歳までの国保加入者に対し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を行う。
569	特定健康診査等受診対策事業	健康推進課	国保	05	02	01		3,575					3,575	3,600	25	特定健康診査の受診率及びがん検診受診率向上のため、同時期に実施する市民健康診査（一般会計実施）受診者のうち志摩市国民健康保険加入者の医療機関窓口での個人負担金支払いを無料化する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
570	特定保健指導事業	健康推進課	国保	05	02	01		555					555	617	62	特定健康診査の結果から抽出した保健指導対象者に対し、生活習慣の改善による生活習慣病リスク（メタボリックシンドローム）を改善するための保健指導（積極的支援・動機付け支援）を実施する。 対象者の選定、特定保健指導利用券の郵送 特定保健指導利用申込者への特定保健指導（6カ月間） 実施結果を評価 特定保健指導利用率向上に向けた取組み（再勧奨通知等）
571	特定保健指導情報提供事業	保険年金課	国保	05	02	01		791		399			392	788	3	特定健康診査受診者に、生活習慣病予防の情報提供を行い、自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるよう情報提供を行う。
572	生活習慣病予防対策支援事業	健康推進課	国保	05	02	01		123					123	218	95	生活習慣病の中で、国民健康保険の医療費が最も多い「糖尿病」を理解し、予防の取組みや改善、重症化予防のための知識と技術を持つ市民が増えることを目的に、知識、運動、食事などをテーマに健康講座を実施する。
573	糖尿病予防事業	保険年金課	国保	05	02	01		115		58			57	114	1	糖尿病の予防や糖尿病性腎症の悪化の予防に務め腎透析への移行を防ぐことで国民健康保険の加入者の生活の質を低下を防ぎ医療費の抑制を目指す、受診勧奨等を行う。
574	基金積立金	保険年金課	国保	06	01	01		39				38	1	35	4	国保財政調整基金への積立金
575	利子	保険年金課	国保	07	01	01		546					546	546	0	一時借入時に支払う利子経費
576	一般被保険者保険税還付金	保険年金課	国保	08	01	01		5,000					5,000	5,000	0	一般被保険者保険税に係る還付金
577	退職被保険者等保険税還付金	保険年金課	国保	08	01	02		500					500	500	0	退職被保険者等保険税に係る還付金
578	一般被保険者保険税還付加算金	保険年金課	国保	08	01	03		100					100	150	50	一般被保険者保険税に係る還付加算金
579	退職被保険者等保険税還付加算金	保険年金課	国保	08	01	04		10					10	10	0	退職被保険者等保険税に係る還付加算金
580	その他償還金	保険年金課	国保	08	01	05		1					1	1	0	前年度精算に係る償還金
581	一般会計繰出金	保険年金課	国保	08	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
582	予備費	保険年金課	国保	09	01	01		30,000					30,000	40,000	10,000	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費
583	一般管理費	保険年金課	後期	01	01	01		386					386	305	81	後期高齢者医療業務に係る一般事務経費
584	徴収費	保険年金課	後期	01	02	01		8,150				2	8,148	13,412	5,262	後期高齢者医療保険料の徴収業務に係る一般事務経費

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
585	後期高齢者医療広域 連合負担金	保険年金課	後期	02	01	01		1,323,600					1,323,600	1,376,734	53,134	後期高齢者医療広域連合から各市町へ割り当てられた事務費等の費用としての負担金
586	保険料還付金	保険年金課	後期	03	01	01		838					838	452	386	後期高齢者医療保険料（過年度分）に係る還付金
587	還付加算金	保険年金課	後期	03	01	02		10					10	10	0	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金
588	償還金	保険年金課	後期	03	01	03		1					1	1	0	療養給付費等の前年度精算に係る後期高齢者医療広域連合への償還金
589	一般会計繰出金	保険年金課	後期	03	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
590	介護保険一般経費	介護・総合 相談支援課	介護	01	01	01		13,327				243	13,084	13,737	410	介護保険業務に係る一般事務経費
591	鳥羽志勢広域連合負 担金	介護・総合 相談支援課	介護	01	01	01		81,507					81,507	84,537	3,030	要介護認定に関する訪問調査及び認定審査会等について、鳥羽志勢広域連合で処理するための負担金
592	保険料収納事務経費	介護・総合 相談支援課	介護	01	02	01		5,526					5,526	7,566	2,040	介護保険料賦課及び徴収業務に要する経費
593	趣旨普及事業	介護・総合 相談支援課	介護	01	03	01		612					612	1,400	788	介護保険事業の周知のための経費。平成31年度については、消費税増税に伴う低所得者の介護保険料の負担軽減の強化を盛り込んだ介護保険料改定が予定されているため、パンフレットを作成する。
594	介護サービス等諸費	介護・総合 相談支援課	介護	02	01	01		6,306,276	1,638,062	919,133		1,702,695	2,046,386	6,256,739	49,537	要介護者が利用する介護サービスの利用に対し給付する。居宅介護サービス給付費・特例居宅介護サービス給付費・地域密着型介護サービス給付費・特例地域密着型介護サービス給付費・施設介護サービス給付費・特例施設介護サービス給付費・居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費・居宅介護サービス計画給付費・特例居宅介護サービス計画給付費
595	介護予防サービス等 諸費	介護・総合 相談支援課	介護	02	02	01		100,245	26,038	14,610		27,067	32,530	77,690	22,555	要支援者が、介護予防サービスを受けた時に給付する。介護予防サービス給付費・特例介護予防サービス給付費・地域密着型介護予防サービス給付費・特例地域密着型介護予防サービス給付費・介護予防福祉用具購入費・介護予防住宅改修費・介護予防サービス計画給付費・特例介護予防サービス計画給付費
596	審査支払手数料	介護・総合 相談支援課	介護	02	03	01		5,352	1,390	780		1,445	1,737	4,595	757	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるか審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料
597	高額介護サービス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	04	01		142,503	37,015	20,770		38,476	46,242	142,009	494	要介護者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻す。
598	高額介護予防サービ ス費	介護・総合 相談支援課	介護	02	04	02		81	22	12		22	25	134	53	要支援者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限額を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻す。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
599	高額医療合算介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	05	01		17,488	4,543	2,549		4,722	5,674	15,378	2,110	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。
600	高額医療合算介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	05	02		48	13	7		13	15	47	1	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護予防給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。
601	特定入所者等介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	01		356,347	92,561	51,937		96,213	115,636	315,876	40,471	要介護者が施設入所する際の低所得者対策として、介護保険施設等における居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付する。また、補足給付の対象となる要介護者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに特例特定入所者等介護サービス費として支給する。
602	特定入所者等介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	02		249	65	37		67	80	140	109	要支援者が短期入所サービスを利用する際の低所得者対策として、居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付する。また、補足給付の対象となる要支援者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに特例特定入所者等介護予防サービス費として支給する。
603	介護予防・生活支援サービス事業	介護・総合相談支援課	介護	03	01	01		87,282	21,820	10,911		23,564	30,987	78,443	8,839	要支援認定者及び総合事業対象者に対する訪問型（ホームヘルプ）及び通所型（デイサービス）サービスの提供に係る事業。平成31年度は新たに通所型の短期集中予防サービスをスタートし、要支援状態の初期段階において積極的に体力の改善に向けた支援を行う。
604	介護予防ケアマネジメント事業	介護・総合相談支援課	介護	03	01	02		9,699	2,423	1,211		2,617	3,448	8,189	1,510	介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援認定者及び総合事業対象者にその心身の状況、置かれている環境等に応じて、適切なサービスが提供できるように必要な支援を行う事業。志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援認定者のケアマネジメントを行う。
605	介護予防把握事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		2,341	585	292		632	832	2,527	186	介護予防事業を効果的に実施していくため高齢者の状態を把握し、志摩市にあった介護予防事業の構築や把握された高リスク者に対し適切な支援につなげるための基礎資料収集を行う。 実施方法：対象者に対し基本チェックリストを郵送し、回答後に同封する返信用封筒にて返送 対象年齢：71才、73才、75才、77才、79才のうち要介護認定等を受けていない方（およそ3,650人）
606	健康相談（介護予防）事業	健康推進課	介護	03	02	01		134	34	17		36	47	137	3	高齢者が要介護状態になることを防ぐ介護予防を目的に、健康状態を知るための健康チェックと保健指導及び健康に関する指導を行うとともに介護予防に関する知識の啓発を実施する。

平成31年度当初予算事業一覧表

事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
			款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
607 貯筋・健脚運動推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		117	29	15		31	42	377	260	地域で介護予防活動を推進するお達者サポーターが、高齢期の運動についての知識や指導技術を習得し、定期的・継続的に足腰の強化運動を行うことで、体力や健康を維持・増進し、災害発生時に避難することのできる体力づくりを目指す。
608 介護予防教室等事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		470	117	59		127	167	248	222	一般市民を対象に、介護予防教室を開催し、介護予防の必要性について周知を図る。また、老人クラブやいきいきサロン等の高齢者の集う場に出向き、介護予防をテーマにした集団健康教育等を実施する。
609 認知症早期発見・早期対応事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		308	78	39		84	107	285	23	認知症の早期発見・早期対応を推進し、医療・介護・地域との連携を図ることにより、ニーズに応じた支援を行う。 認知症予防の講話・スクリーニング・相談を行う教室の実施 軽度認知障害（MCI）の進行抑制・生活習慣の改善を目的とする連続教室の実施
610 お達者サポーター事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		201	50	25		55	71	221	20	介護予防リーダー（お達者サポーター）が、身近な地域で介護予防活動を推進することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の推進・継続を図る。 お達者サポーター養成講座(第8期) 全6回 お達者サポーター活動支援 連絡会1回、地区連絡会 随時、 ステップアップ研修1回 オリジナル体操作成指導1回 活動報告会1回
611 ボランティアポイント事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		2,025	506	253		547	719	1,887	138	地域住民のボランティア活動を継続しやすくするため、ボランティアの確保とボランティアの質の向上を図り、自身の介護予防にも役立てていく。ボランティア活動30分を1ポイントとし、1年(1月～12月)につき最大100ポイントを付与する。ポイント数に応じ転換交付金として、志摩市商品券を交付する。年間5,000円(50時間の活動)を上限とする。
612 地域介護予防活動活性化事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		88	22	11		24	31	87	1	介護予防事業の実施及びその継続を自治会など地域のボランティア等団体に委託することで、地域活動への介護予防の自主的な取り入れを推進し、介護予防事業の活性化を図る。
613 地域リハビリテーション活動支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		512	128	64		138	182	643	131	地域で効果的な介護予防に継続的に取り組めるよう、健脚運動を継続的に実施している団体にリハビリ専門職を派遣し、体力測定結果をもとにした運動機能改善のプログラムを提供し、運動メニューの強化を図る。リハビリ職は理学療法士・作業療法士が複数勤務する市内施設から派遣する。 平成31年度：13団体(予定)
614 一般介護予防事業評価事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		1,409	352	176		381	500		1,409	第8期介護保険事業計画策定に伴う基礎資料のひとつとして介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。 対象：志摩市に住所を有する65歳以上の方のうち要介護認定を受けていない方 対象人数：3,000人(抽出) 調査方法：厚生労働省の示す調査票を郵送(返信用封筒同封)

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
615	総合相談事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		962	357	178			427	703	259	高齢者やその家族の総合的な相談に応じ、必要な介護・福祉サービスが受けられるように行政機関やサービス提供機関、医療機関等の連絡調整を行う。 地域における様々な関係者とのネットワークの構築 ネットワークを通じた高齢者等の心身の状況や家庭環境についての実態把握 サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的な相談支援
616	権利擁護事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		292	113	56			123	352	60	高齢者の虐待防止ネットワークを構築し、関係機関との連携により高齢者虐待の防止と早期発見に努める。また、虐待を含む高齢者の権利擁護を図るための事業を実施する。
617	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		13,101	5,044	2,522			5,535	12,406	695	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう医療、保健、福祉における多職種協働、多職種連携による長期的継続ケアマネジメントの後方支援を行う。介護支援専門員に対し、日常的な個別指導、相談を行い、支援困難事例への指導や助言を行う。
618	在宅医療・介護連携推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		59	22	12			25	60	1	地域の医療と介護が連携した効率的、効果的できめ細かなサービスの提供実現を目指し、ネットワークの構築と連携強化を図るため、医療介護関係者の研修や地域住民への普及啓発事業を実施する。
619	生活支援体制整備事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		17,395	6,697	3,349			7,349	19,019	1,624	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増化する中、市が中心となり、社会福祉協議会、自治会、シルバー人材センター、老人クラブ、介護サービス事業所、民生委員等、生活支援を担う者と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
620	認知症初期集中支援推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		182	70	35			77	134	48	複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
621	認知症地域支援・ケア向上事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		1,240	458	230		48	504	1,722	482	地域における認知症の支援体制の構築を図るとともに、介護と医療の連携強化のため、認知症地域支援推進員を配置する。認知症施策の検討・評価のための認知症対策検討会議を開催する。認知症の人やその家族、専門職や地域住民が集い、お互いに交流や情報交換をする目的で認知症カフェ等を実施する。
622	地域ケア会議推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		906	348	175			383	651	255	地域包括ケアシステムの構築を目指し、政策形成、ネットワーク構築、地域づくり・資源開発、地域課題発見を目的とした地域ケア会議を実施する。
623	地域包括支援センター運営事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		18,000	6,930	3,465			7,605		18,000	要介護高齢者や認知症高齢者等のさらなる増加を見据え、地域に身近なところで相談を受け、速やかな支援を行い、高齢者の地域での生活を支える体制の強化として、現在市内で1ヶ所の地域包括支援センターを委託により2ヶ所増設する。

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
624	介護給付費等費用適正化事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		2,698	1,039	519			1,140	2,634	64	三重県が策定した介護給付適正化計画に基づき、受給者が真に必要な過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう実施する。 任意事業で実施する適正化事業 介護給付費通知（年3回） 介護給付適正化保険者支援事務（国民健康保険団体連合会委託）
625	家族介護教室事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		280	108	54			118	476	196	介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施する。（前期と後期で計2回開催）
626	高齢者あんしん見守りネットワーク事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		230	89	44			97	182	48	地域における認知症高齢者等を見守り支えることを目的に「志摩市あんしん見守りネットワーク」を構築して、知識習得のためあんしん見守り協力員研修会を開催し、発見・通報を促す。
627	家族介護支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		8,311	3,200	1,600			3,511	9,040	729	志摩市介護用品支給事業：要介護認定者を介護する家族等に対し、紙おむつ、尿とりパッド等の介護用品と引き換えできる利用券を交付することにより、要介護認定者の在宅生活の継続・向上を図る。 志摩市徘徊高齢者家族支援事業：位置情報サービス（GPS）加入に伴う初期経費を助成することにより、家族等が安心して在宅介護を継続できるよう支援する。
628	成年後見制度利用支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		832	320	160			352	883	51	認知症等により判断能力が低下し、日常生活に支障が生じている身寄りのない高齢者の権利擁護を図るため、成年後見市長申立てを行うとともに、対象者が低所得であるなど一定の要件を満たす場合には、申立て費用や後見人報酬を助成する。また、成年後見制度について市民への周知啓発を図るための研修会や制度利用に関する相談会を実施する。
629	認知症サポーター等養成事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		197	76	38			83	457	260	地域住民や関係機関が認知症について知り、正しく理解することで、地域における認知症高齢者を地域で見守り支えることを目的として認知症サポーター養成講座、認知症研修会を開催する。
630	地域自立生活支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		3,024	1,164	582			1,278	3,168	144	高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯に属し、買い物・調理等が困難なため栄養改善が必要な者に、定期的な配食を実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行う。
631	高齢者緊急保護事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		50					50	50	0	要支援及び要介護認定者を介護している家族の緊急入院等により居宅で介護ができない場合に当該高齢者を一時的に介護老人福祉施設等に保護する。 関連施設と業務委託契約の締結を行っている。
632	離島介護サービス提供促進事業助成金	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		304					304	268	36	介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助し、離島の介護サービス提供の促進を図るものである。 補助金の交付を受けようとする事業者からの申請に基づき、審査の上支給決定する。
633	審査支払手数料	介護・総合相談支援課	介護	03	04	01		203	51	25		55	72	153	50	総合事業のサービス提供事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるか審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
634	介護給付費準備基金積立金	介護・総合相談支援課	介護	04	01	01		20,951				106	20,845	55,607	34,656	介護保険給付費の不足に備える基金である介護給付費準備基金への積立金
635	利子	介護・総合相談支援課	介護	05	01	01		1					1	148	147	介護給付費が見込みを上回った等の理由で、予算不足分が生じ一時借入をした場合の利子
636	第1号被保険者保険料還付金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	01		1,038					1,038	521	517	死亡・転出などにより過払いとなった過年度の介護保険料に係る還付金
637	第1号被保険者保険料還付加算金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	02		10					10	10	0	第1号保険料還付にあたり、納付後還付までの期間が長期となった場合、その期間に応じて発生する加算金
638	償還金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	03		1					1	1	0	国・県補助金の前年度分を精算した場合に発生する介護給付費等負担金等の返還金
639	一般会計繰出金	介護・総合相談支援課	介護	06	02	01		1					1	1	0	一般会計への繰出金
640	予備費	介護・総合相談支援課	介護	07	01	01		10,000					10,000	10,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費
641	貸付事業運営経費	人権市民協働課	住新	01	01	01		864		391		496	23	929	65	住宅新築資金等貸付事業償還事務に要する経費
642	一般会計繰出金	人権市民協働課	住新	01	01	01		5,000				3,910	1,090	9,320	4,320	一般会計への繰出金
643	元金	人権市民協働課	住新	02	01	01		536				406	130	520	16	地方債の償還に要する経費のうち元金
644	利子	人権市民協働課	住新	02	01	02		37				37		52	15	地方債の償還に要する経費のうち利子
645	下水道一般経費	下水道課	下水	01	01	01		8,378				93	8,285	9,369	991	下水道事業に係る一般事務経費
646	地方公営企業法適用化事業	下水道課	下水	01	01	01		21,209		21,200			9	9,351	11,858	平成27年1月27日付け総務大臣通知により、人口3万人以上の市区町村の下水道事業については、平成32年(2020年)4月までに公営企業会計に移行するよう要請があり、任意事業である集落排水事業も併せて、平成29年度から3ヶ年で地方公営企業法の適用に取り組む。 【公営企業会計への移行】平成32年(2020年)4月1日 予定

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容																								
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
647	特定環境保全公共下水道管理運営費	下水道課	下水	02	01	01		93,318				76,475	16,843	91,310	2,008	特定環境保全公共下水道5処理区の下水道施設の適正な維持管理を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>処理面積</td> <td>処理水量</td> <td>接続人口</td> </tr> <tr> <td>坂崎処理区</td> <td>10.7 ha</td> <td>19,000 m3/年</td> <td>213 人</td> </tr> <tr> <td>的矢処理区</td> <td>10.0 ha</td> <td>41,000 m3/年</td> <td>322 人</td> </tr> <tr> <td>神明処理区</td> <td>109.0 ha</td> <td>184,000 m3/年</td> <td>1,794 人</td> </tr> <tr> <td>船越処理区</td> <td>55.4 ha</td> <td>40,000 m3/年</td> <td>407 人</td> </tr> <tr> <td>迫塩桧処理区</td> <td>32.2 ha</td> <td>35,000 m3/年</td> <td>392 人</td> </tr> </table>		処理面積	処理水量	接続人口	坂崎処理区	10.7 ha	19,000 m3/年	213 人	的矢処理区	10.0 ha	41,000 m3/年	322 人	神明処理区	109.0 ha	184,000 m3/年	1,794 人	船越処理区	55.4 ha	40,000 m3/年	407 人	迫塩桧処理区	32.2 ha	35,000 m3/年	392 人
	処理面積	処理水量	接続人口																																					
坂崎処理区	10.7 ha	19,000 m3/年	213 人																																					
的矢処理区	10.0 ha	41,000 m3/年	322 人																																					
神明処理区	109.0 ha	184,000 m3/年	1,794 人																																					
船越処理区	55.4 ha	40,000 m3/年	407 人																																					
迫塩桧処理区	32.2 ha	35,000 m3/年	392 人																																					
648	公共下水道長寿命化事業	下水道課	下水	02	01	02		14,500	7,975		6,500		25	10,890	3,610	下水道施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化対策に係る計画を策定し、効率的で効果的な改修及び更新を実施する。平成31年度は、平成10年4月に供用を開始した坂崎処理区の処理場について、長寿命化工事を実施する。																								
649	公共下水道ストックマネジメント事業	下水道課	下水	02	01	02		33,250	16,625		12,500		4,125	33,250	33,250	下水道施設の事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることを目的に「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、効率的で効果的な事業を実施する。平成31年度は、ストックマネジメント計画の策定に伴う既存施設データの電子化業務と平成13年4月に供用を開始した神明処理区及び的矢処理区の施設の点検・調査業務を実施する。																								
650	農業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	01		19,126				15,182	3,944	17,561	1,565	農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>処理面積</td> <td>処理水量</td> <td>接続人口</td> </tr> <tr> <td>立神処理区</td> <td>50.0 ha</td> <td>66,000 m3/年</td> <td>808 人</td> </tr> </table>		処理面積	処理水量	接続人口	立神処理区	50.0 ha	66,000 m3/年	808 人																
	処理面積	処理水量	接続人口																																					
立神処理区	50.0 ha	66,000 m3/年	808 人																																					
651	漁業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	02		23,779				18,449	5,330	23,087	692	漁業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>処理面積</td> <td>処理水量</td> <td>接続人口</td> </tr> <tr> <td>安乗処理区</td> <td>48.0 ha</td> <td>79,000 m3/年</td> <td>874 人</td> </tr> </table>		処理面積	処理水量	接続人口	安乗処理区	48.0 ha	79,000 m3/年	874 人																
	処理面積	処理水量	接続人口																																					
安乗処理区	48.0 ha	79,000 m3/年	874 人																																					
652	漁業集落排水機能保全対策事業	下水道課	下水	03	01	03		45,650	22,825		22,800		25	69,300	23,650	漁業集落の公共用水域の水質保全、生活環境の向上をもって生産性の高い漁業の実現と活力ある漁村社会の形成に資することを目的に、効率的な改修、更新を行いライフサイクルコストの最小化を図るため、平成26年度から機能保全事業を行っている。平成31年度は、平成30年度に引き続き機能保全工事を行う。																								
653	元金	下水道課	下水	04	01	01		225,598					225,598	219,842	5,756	地方債の償還に要する経費のうちの元金分																								
654	利子	下水道課	下水	04	01	02		48,990					48,990	53,785	4,795	地方債の償還に要する経費のうちの利子分																								
655	予備費	下水道課	下水	05	01	01		1,000					1,000	1,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費																								
656	配水補助管布設工事	水道工務課	水道	01	01	01		5,500					220	5,280	5,400	100	配水管未設置箇所の一部解消など、市と補助管工事の施工を希望する者ととも布設費を負担して補助管工事を施工する。																							
657	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替工事	水道工務課	水道	01	01	02		19,000						19,000	17,820	1,180	道路河川等の改良工事に伴い、既設の送・配水管が支障となった場合に移転対応する。																							

平成31年度当初予算事業一覧表

	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H31 予算額	左の財源内訳					H30 予算額	前年比較	事業内容
				款	項	目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
658	老朽管更新事業 配水管布設替（ 鋳鉄管更新）工事	水道工務課	水道	01	01	02		95,000	18,000				77,000	61,560	33,440	老朽化した鋳鉄管について、地震時の断減水等の軽減を目的とし、耐震型のダクタイル鋳鉄管に更新する。
659	重要給水施設配水管事業 配水管布設替工事	水道工務課	水道	01	01	02		202,000	23,500				178,500	159,840	42,160	災害時に給水優先度が特に高い施設に給水するために、配水池から各施設までの配水管を耐震化する。
660	基幹水道構造物の耐震化事業 配水池耐震補強工事	水道工務課	水道	01	01	02		75,000	7,000				68,000	194,400	119,400	配水池をレベル2の地震動に耐えうる構造に耐震補強する。また経年劣化している屋根・外壁の塗装、内面防水等も補修する。
661	消火栓設置工事	水道工務課	水道	01	01	02		6,600				6,600		1,080	5,520	地域防災室からの消火栓設置についての依頼書及び負担金にて、消火栓を設置する。
662	五知ポンプ所他計装設備更新工事	水道工務課	水道	01	01	02		75,025					75,025		75,025	設置後経年経過した計装設備の取替を行う。 （五知ポンプ所他 計6箇所）
663	国府安乗配水池緊急遮断弁更新工事	水道工務課	水道	01	01	02		21,031					21,031		21,031	設置後約30年が経過した国府安乗配水池の緊急遮断弁の取替を行う。
664	神路ダム揚水筒用空気圧縮機設備更新工事	水道工務課	水道	01	01	02		18,439					18,439		18,439	設置後約25年が経過した神路ダムの揚水筒用空気圧縮機設備の取替を行う。
665	市民病院医療機器等購入事業	市民病院	病院	01	01	04		71,105		66,500			4,605	15,461	55,644	透析システム、電気式食器消毒保管機、救急ストレッチャーは機器の老朽化により、今後の使用が困難であるため購入する。電動ベッドは、病棟用電動3モーターベッドを10台ずつ計画的に更新するため購入する。病棟用ナースコールシステムは、新館と旧館のナースコールシステムを統一しナースステーションにおいて情報共有を図るため購入する。
666	市民病院車両購入事業	市民病院	病院	01	01	05		1,276					1,276	1,486	210	導入から20年以上経過している車両の老朽化による修理費用等が増大となるため、軽バン1台を購入する。
667	浜島診療所医療機器等購入事業	浜島診療所	病院	01	01	04		4,860					4,860		4,860	浜島診療所において、今後、内視鏡検査など予防検査を実施するため購入する。